

デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ[°] TYPE1等採択事例集



内閣府 地方創生推進室
内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
令和4年12月12日
(令和7年3月更新)

- 本事例集は、地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に令和4年12月に初版を作成し、その後、令和5年10月及び令和7年3月に一部実績を反映して更新したものです
- デジタル実装タイプ TYPE1は、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、他の地域等で既に確立されている優良モデル等を活用したサービスを地域・暮らしに実装する取組を支援するものです
- 地方公共団体の皆様におかれましては、地域の課題解決等に向けて、当該地域においてどのような優良モデル等を活用したサービスの実装を進めるべきか、本事例集も参考にしていただき、検討を進めていただければと存じます
- また、サービス提供事業者の皆様におかれましても、本事例集を参考に、地方公共団体と連携した今後のサービス展開に向けた検討を深めていただければ幸いです

1.各分野における実装サービスと採択事例	4
1-1.行政サービス	8
1-2.住民サービス	25
1-3.教育	30
1-4.文化・スポーツ	36
1-5.医療・福祉	42
1-6.子育て	47
1-7.交通・物流	50
1-8.防災・インフラメンテナンス	57
1-9.農林水産	67
1-10.防犯	73
1-11.産業振興	76
1-12.観光	79
2.掲載事例一覧（都道府県別）	86

1.各分野における実装サービスと採択事例



掲載事例一覧（実装サービス別）①

◆本事例集に掲載している採択事例は以下のとおり
（※各地方公共団体の事業名、担当部局、連絡先等は巻末に掲載）

#	事業分野	実装サービス	掲載団体（掲載ページNo）
1	行政サービス	窓口入力支援システム	愛知県豊田市 (p.10) 福井県勝山市 (p.10) 長野県佐久市 (p.20)
2	行政サービス	AI-OCR処理	青森県むつ市 (p.12) 北海道旭川市 (p.12)
3	行政サービス	事前オンライン登録・QR発行	宮城県名取市 (p.14) 北海道網走市 (p.14)
4	行政サービス	オンライン申請	福岡県宮若市 (p.16) 三重県 (p.16)
5	行政サービス	リモートでの窓口対応（AIチャットボット導入等）	秋田県由利本荘市 (p.18) 滋賀県大津市 (p.18)
6	行政サービス	コンビニ交付	北海道小樽市 (p.20) 長野県佐久市 (p.20) ※再掲
7	行政サービス	電子入札・契約・請求システム	新潟県小千谷市 (p.22) 佐賀県基山町 (p.22)
8	行政サービス	ゴミ収集のデジタル化	鳥取県鳥取市 (p.24) 徳島県小松島市 (p.24)
9	住民サービス	電子回覧板	大阪府阪南市 (p.26)
10	住民サービス	住民等向けポータル（LINE等による情報共有、相互コミュニケーション等）	宮崎県延岡市 (p.27)
11	住民サービス	公共施設利便性向上（予約システム・スマートロックの導入等）	岩手県 (p.29) 広島県福山市 (p.29)

（注1）長野県佐久市の事業は、「窓口入力支援システム」と「コンビニ交付」の実装をそれぞれ含む。

（注2）各実装サービスについて、地方公共団体から提出された実施計画書の情報をもとに作成しており、実際のサービスは一部変更されている可能性がある点に留意。

掲載事例一覧（実装サービス別）②

◆本事例集に掲載している採択事例は以下のとおり
（※各地方公共団体の事業名、担当部局、連絡先等は巻末に掲載）

#	事業分野	実装サービス	掲載団体（掲載ページNo）
12	教育	個別最適化学習（AIドリル・学習支援アプリ等）	愛知県豊田市 (p.31)
13	教育	オンライン学習環境整備（タブレット導入、デジタル教材の整備等）	岐阜県岐阜市 (p.33) 埼玉県三芳町 (p.33)
14	教育	遠隔合同授業の環境整備	兵庫県加西市 (p.34)
15	教育	校務支援システム導入	愛知県知多市 (p.35)
16	文化・スポーツ	デジタルミュージアム	京都府亀岡市 (p.37)
17	文化・スポーツ	デジタルライブラリー	福島県福島市 (p.38)
18	文化・スポーツ	図書館業務のデジタル化	埼玉県戸田市 (p.40) 福岡県荻田市 (p.40)
19	文化・スポーツ	その他（eスポーツ）	愛知県大府市 (p.41)
20	医療・福祉	健康ポイント	愛知県尾張旭市 (p.43)
21	医療・福祉	オンライン診療・服薬指導	高知県室戸市 (p.44)
22	医療・福祉	高齢者・障がい者・子ども等の見守り	愛媛県宇和島市 (p.45)
23	医療・福祉	その他（共助の仕組み構築）	愛知県長久手市 (p.46)
24	子育て	保育所への入所選考や介護認定審査等に係るデジタル活用	栃木県大田原市 (p.49) 愛知県大府市 (p.49)
25	交通・物流	オンデマンド交通システム	栃木県大田原市 (p.51)
26	交通・物流	住民向けMaaS	山形県山形市 (p.53) 富山県 (p.53)
27	交通・物流	運転免許認知機能検査のデジタル化	富山県 (p.54)
28	交通・物流	自動運転や物流配送（ドローン／ロボットの活用）に係るインフラ整備	福井県敦賀市 (p.56) 和歌山県太地町 (p.56)

（注）各実装サービスについて、地方公共団体から提出された実施計画書の情報をもとに作成しており、実際のサービスは一部変更されている可能性がある点に留意。

掲載事例一覧（実装サービス別）③

◆本事例集に掲載している採択事例は以下のとおり
（※各地方公共団体の事業名、担当部局、連絡先等は巻末に掲載）

#	事業分野	実装サービス	掲載団体（掲載ページNo）
29	防災・インフラメンテナンス	防災ポータル・アプリ	岐阜県 (p.59) 東京都昭島市 (p.59)
30	防災・インフラメンテナンス	被災者支援業務のデジタル化	愛媛県宇和島市 (p.60)
31	防災・インフラメンテナンス	スマート除雪	新潟県弥彦村 (p.61)
32	防災・インフラメンテナンス	地理情報システム（GIS）の活用	広島県三原市 (p.63) 新潟県燕市 (p.63)
33	防災・インフラメンテナンス	センサー／カメラ／ドローンの活用	神奈川県小田原市 (p.65) 新潟県長岡市 (p.65)
34	防災・インフラメンテナンス	道路修理・補修伝達システム	富山県 (p.66)
35	農林水産	スマート農業（農業IoTセンサー、ロボットトラクター、アシストスーツ等）	岐阜県 (p.69) 愛知県大府市 (p.69)
36	農林水産	鳥獣害対策	新潟県加茂市 (p.70)
37	農林水産	スマート林業（森林クラウドシステム等）	宮崎県 (p.71)
38	農林水産	スマート水産業	北海道白糠町 (p.72)
39	防犯	その他（AI等を用いた犯罪抑止・防犯啓発）	千葉県千葉市 (p.75) 神奈川県藤沢市 (p.75)
40	産業振興	中小企業へのデジタルツール導入、DX支援	新潟県燕市 (p.77)
41	産業振興	地域通貨・ポイント	兵庫県加西市 (p.78)
42	観光	VRコンテンツの制作	徳島県 (p.81) 愛知県瀬戸市 (p.81)
43	観光	デジタルサイネージの設置	北海道南幌町 (p.82)
44	観光	観光周遊ポータル・アプリ	山形県酒田市 (p.84) 長野県須坂市 (p.84)
45	観光	観光データ（位置情報・人流）の分析	岐阜県高山市 (p.85)

（計67事例）

（注）各実装サービスについて、地方公共団体から提出された実施計画書の情報をもとに作成しており、実際のサービスは一部変更されている可能性がある点に留意。

1-1.行政サービス



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 申請書類の書き方がわからない来庁者に対して、職員が個別にフォローする必要があり、対応に時間を要する
- ◆ 来庁者は手続きごとに複数の窓口を回る必要があり、煩雑かつ完了までに時間を要する場合が多い
- ◆ 必要な手続の判断に職員の専門的知識が必要

期待される効果

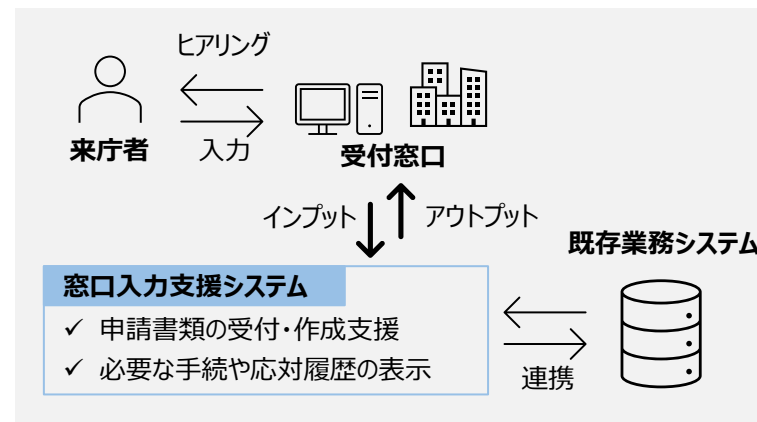
- ◆ 来庁者の申請書類の記入負担が軽減されるほか、窓口混雑の緩和による密回避にも効果
- ◆ 業務の属人化を排し、均一の窓口サービスが実現可能となり、業務の効率化や業務プロセスの改善が期待される

デジタル実装サービス「窓口入力支援システム」

【概要】

- ✓ 窓口業務のデジタル化により、「書かない窓口」を実現するもの
- ✓ 職員が来庁者に必要事項をヒアリングしつつシステムへ情報を入力すると必要な申請書類が出力される
- ✓ 出力された申請書類の内容について来庁者の確認を得たうえで、当該書類に署名してもらうことで申請完了となる
- ✓ 窓口における手続のデジタル化により、入力処理の迅速化、他課への情報共有、手続案内の漏れ防止、ペーパーレス化の推進などが可能に
- ✓ 多くの場合、既存の基幹業務システムと連携しており、システム入力の際の入力事項も最小限に抑制することも可能

<サービスイメージ>



主なKPI

- 全手続のうち、システムにより対応可能な手続の数
- 来庁者の窓口滞在時間
- 支援システムの満足度 (来庁者・職員)

目安となる費用感

経費総額： 96,522千円

※愛知県豊田市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)NTTデータ
- (株)オーイーシー
- (株)北見コンピューター・ビジネス
- 富士フイルムシステムサービス(株)
- (株)BSNアイネット、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道富良野市
- 埼玉県草加市
- 富山県魚津市
- 愛知県豊田市
- 熊本県南関町、ほか

採択事例①

都道府県： 愛知県 団体名： 豊田市
 担当部局： 総務部情報戦略課
 人口： 422,330人 経費総額： 96,522千円

豊田市役所のスマート窓口化

事業概要

- ◆ 市民課・支所における申請等のデジタル化
- ◆ 各種手続きにおける支払いのキャッシュレス化

推進体制

- ① 豊田市役所
- ② (株)NTTデータ関西
- ③ SBペイメントサービス(株)
- ④ 市民課・支所での申請のデジタル化受託事業者、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 紙申請による作業非効率性に伴い待ち時間が長時間化している
 - ◆ 申請書作成時、複数回の記載の手間が発生している
 - ◆ 現金支払いのみにより市役所等への来庁の手間が発生している
- 【目的（効果）】
- ◆ 市民にとってストレスのないスマート窓口を実現し、10年後にはデジタル型総合窓口の構築や日本一子育てしやすいまちを目指す

事業の特徴

- 【広域な市域を有する自治体・外国対応を要する自治体】
- ・ 広域な市域を抱えており、各地域に支所を展開していることから、豊田市で実装した取組については広域な市域を抱える自治体において再現可能
 - ・ 市民課・支所での申請のデジタル化においては、外国人向けに英語以外の言語への対応も検討

KPI

アウトプット①	デジタル申請の利用者件数
アウトプット②	市民課の窓口の滞在時間の減少
アウトプット③	キャッシュレス決済の利用件数
アウトカム①	キャッシュレス決済の割合
アウトカム②	キャッシュレス決済に対する利用者満足度（公立こども園分）

採択事例②

都道府県： 福井県 団体名： 勝山市
 担当部局： 未来創造課
 人口： 22,150人 経費総額： 13,900千円

ICT技術とマイナンバーを活用した窓口手続きの迅速化による住民サービスの向上

事業概要

- ◆ 市役所庁舎の窓口での各種手続きにおけるデジタル化
- ◆ コンビニ交付サービスの導入
- ◆ セミセルフレジの導入
- ◆ オンライン窓口システム導入

推進体制

- ① 勝山市
- ② 富士フィルムシステムサービス(株)
- ③ (株)福井システムズ
- ④ 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 複数の申請書類への記載や申請時の来庁等による負担が大きく、申請から発行までに手間と時間がかかっている
- 【目的（効果）】
- ◆ マイナンバーカードを活用することで記入の手間や待ち時間を削減し、利便性向上を図る
 - ◆ コンビニ交付サービスやセミセルフレジ、オンラインでの窓口を活用することで住民サービスの向上を図る

事業の特徴

- 【マイナンバーカードの普及に向けた施策】
- ・ 本事業は、マイナンバーカードの取得が前提
 - ・ マイナンバーカードの普及に向けて、交付申請窓口の増設や積極的な出張交付申請の実施などに加え、マイナンバーカードを新たに申請交付した市民に対し、ギフトカードを進呈する市独自の取り組みを実施

KPI

アウトプット①	申請書作成支援システム利用者数
アウトプット②	庁内キオスク端末利用件数
アウトカム①	窓口手続きに係る時間の短縮
アウトカム②	窓口での証明書発行件数の減少

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 窓口での手続きにおいて、申請書に様々な項目を記入する必要があるため、記入ミスによる書き直しの手間を含めて来庁者の負担となっている
- ◆ 特に住民異動に関する業務（転入手続き等）は、手続きが集中する年度末・年度初めなどで、待ち時間が数時間に及ぶ場合もある

期待される効果

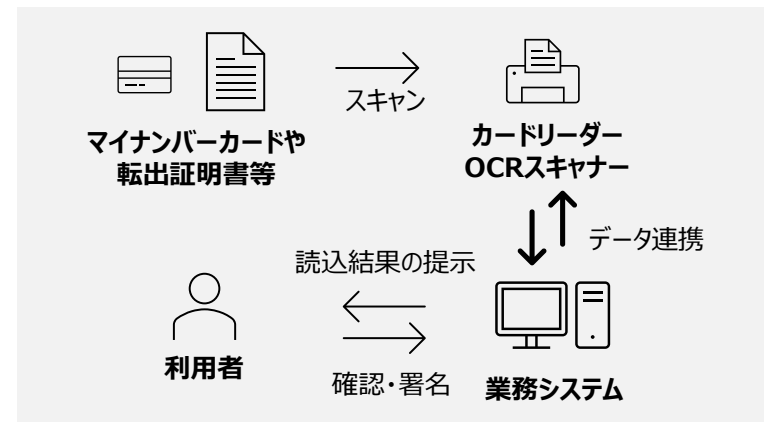
- ◆ 窓口での手書きの負荷を解消するとともに、待ち時間の短縮や混雑の緩和が期待される
- ◆ また、入力事務が削減されることで、職員の負担を大幅に軽減することが可能

デジタル実装サービス「AI-OCR処理」

【概要】

- ✓ マイナンバーカードや免許証等をスキャンすることで、住所や氏名等の情報を読み取り、その情報を申請書の各項目に自動的に記載することができるシステム
- ✓ 特に転入手続きにおいては、転出証明書をOCRで読み込むことで電子的に住民異動届を作成し、必要な情報をデータ化し、その後の様々な手続きに活用することが可能となる
- ✓ 職員は申請に不足している情報のみ聞き取りを行い入力することで、申請書が完成する

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ AI-OCR利用業務数
- ・ 事務処理の効率化時間（待ち時間短縮時間）
- ・ 利用者満足度（便利と感じた割合）

目安となる費用感

経費総額： 59,459千円
※北海道旭川市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)NTTデータ関西
- ・ 行政システム(株)
- ・ 富士フイルムシステムサービス(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 北海道旭川市
- ・ 青森県平川町
- ・ 神奈川県小田原市
- ・ 長野県上田市
- ・ 長崎県佐世保市、ほか

採択事例①

都道府県：青森県 団体名：むつ市
 担当部局：企画政策部企画調整課
 人口：54,103人 経費総額：139,039千円

むつ市DX化推進事業

事業概要

- ◆ OCRを活用した窓口支援システムの導入
- ◆ コンビニ交付システムの導入
- ◆ 図書館窓口支援システム(貸出本のICタグ化等)の導入
- ◆ Logoフォームの導入

推進体制

- ①むつ市
- ②システム構築保守企業体
- ③コンビニエンスストア
- ④地方公共団体情報システム機構(J-LIS)、ほか

課題・目的(効果)

【課題】

- ◆ 申請から交付にかけて来庁者の手続きに係る所要時間が多い
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の流行により、対人による飛沫の曝露の危険性も生じている

【目的(効果)】

- ◆ 本事業の展開により、市民の生活にICTを浸透させ、市民生活をより良い方向に変化させることを目指す
- ◆ 本事業におけるデータの相互活用を、産業構造が大きく変化していく足がかりとし、「笑顔かがやく希望のまちむつ」を創造する

事業の特徴

【SNSを活用した行政サービス利用の促進】

- ・情報発信のプラットフォームである「むつ市公式LINE」を活用して、各種手続きの入口部分を明確化し、サービスの利用促進に寄与
- ・その他情報発信を行う「広報紙」、「YouTube」、「twitter」、「Facebook」などのソーシャルネットワークサービスも駆使

KPI

アウトプット①	むつ市公式LINE登録者数
アウトプット②	図書館所有図書等の貸出点数
アウトプット③	保護者のホームページ機能利用登録者数
アウトカム①	マイナンバーカード取得率
アウトカム②	行政デジタル化における市民満足度

採択事例②

都道府県：北海道 団体名：旭川市
 担当部局：総合政策部政策調整課
 人口：329,306人 経費総額：59,459千円

全市的な窓口業務へのデジタル実装による
住民サービスの向上と変革への気運醸成事業

事業概要

- ◆ OCRを活用した窓口支援システムの実装・横展開

推進体制

- ①旭川市
- ②自治体事務標準化推進協議会
- ③旭川市行財政構造改革推進本部、ほか

課題・目的(効果)

【課題】

- ◆ 試験導入したシステムでは、住民異動等の一部手続きにて他分野窓口へデータの受け渡しが出来ず、効果が制限されている
- ◆ 遺族の行政手続きにて多くの時間と手間を要している

【目的(効果)】

- ◆ 窓口毎の取得情報分断や一連の手続きの複雑さを解消し、書かない・待たない窓口の更なる推進を図る
- ◆ システム等を全ての支所等に横展開し、デジタル実装に向けた気運醸成を図る

事業の特徴

【全市的なデジタル実装に向けた機運醸成に向けた体制の構築】

- ・旭川市では、市民ニーズの把握からサービスにつなげる「デザイン思考」を実践・推奨
- ・デザイン関連事業で培った人脈やノウハウを活用し、市民目線でのUIの検討、システム導入後の活用方法等について、デザインやデジタルの専門家の助言を受けながら実施

KPI

アウトプット①	総合庁舎における窓口支援システム利用件数の増
アウトプット②	支所における窓口支援システム利用件数
アウトカム①	住民の利用満足度の増
アウトカム②	最大待ち時間の短縮時間の増

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 各種手続きにおいて、来庁してから必要な書類に記入し、窓口で手続きをする必要があるため、時間がかかり負担となっている
- ◆ 手書きの申請書を職員が入力する必要があるため、職員に事務負担がかかっている

期待される効果

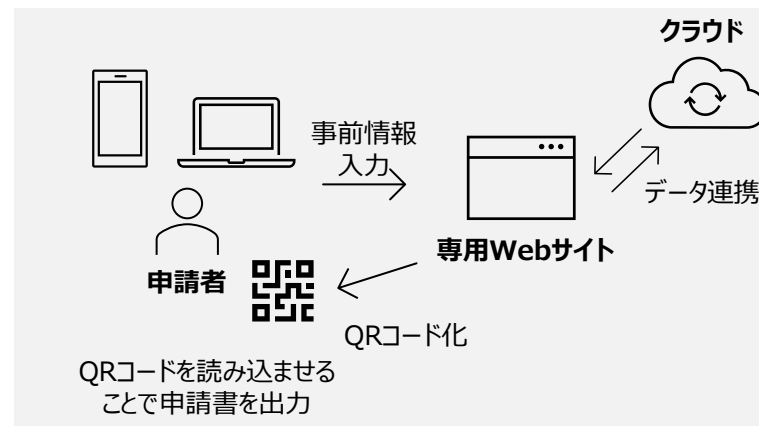
- ◆ 来庁者が手続きに要する負担を軽減し、手続きに係る時間短縮が実現される
- ◆ 職員の事務処理を効率化することが可能となる

デジタル実装サービス「事前オンライン登録・QR発行」

【概要】

- ✓ 自宅等で専用のWebページにアクセスし、手続きに必要な申請書式を選んでPCやスマートフォンから情報を入力
- ✓ 入力した内容はQRコード化され、一定期間クラウド上に情報が保存されるため、作業を中断しても後から再開することが可能
- ✓ 入力が完了したら印刷して持参するか、窓口の専用端末でQRコードを読み込んで印刷することで申請書が完成する
- ✓ いつでも・どこでも自由に書式に記入できるため、来庁して申請書を手書きで記入する必要がなくなる

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ 事前申請システムの利用者数（利用割合）
- ・ 手続きに要する平均時間
- ・ サービス利用者の満足度

目安となる費用感

経費総額： 27,775千円
※宮城県名取市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)内田洋行
- ・ 日本電気(株)
- ・ 富士フイルムシステムサービス(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 北海道網走市
- ・ 岩手県北上市
- ・ 宮城県名取市
- ・ 東京都港区
- ・ 広島県福山市、ほか

採択事例①

都道府県： 宮城県 団体名： 名取市
 担当部局： 生活経済部市民課
 人口： 78,718人 経費総額： 27,775千円

ICT技術を活用した住民異動手続きのスマート化による 住民サービス向上

事業概要

- ◆ 事前申請システムの導入
- ◆ OCRを活用した異動受付支援システムの導入

推進体制

- ①名取市企画部政策企画課
- ②名取市企画部AIシステム推進課
- ③名取市生活経済部市民課
- ④富士フイルムシステムサービス㈱

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 各種手続きに多くの時間を要し、来庁者が長時間窓口滞りし、不安と不満を抱えている
- 【目的（効果）】
- ◆ 本システムの導入をはじめとした、新たな技術を活用した電子自治体の推進により、市民への負担軽減及び利便性の高い行政サービス提供を行う
 - ◆ 名取市の目指すべき未来像である「愛されるふるさと なとり〜共に創る 未来へつなぐ〜」の実現につなげる

事業の特徴

- 【住民に応じたデジタル化の推進】
- ・若年層に向けてはSNS等のデジタル資源を積極的に活用し、システムの普及と利用促進を行い窓口事務の効率化を実現
 - ・デジタルデバイドとされる高齢者を中心とした住民に対しては、解消に向けた対応に注力し、「誰一人取り残さない」デジタル化を早期実現

KPI

アウトプット①	事前申請システム利用件数
アウトカム①	市役所での滞在時間の削減
アウトカム②	転入届の操作に要する時間（平均）

採択事例②

都道府県： 北海道 団体名： 網走市
 担当部局： 市民環境部
 人口： 35,759人 経費総額： 23,300千円

窓口業務支援システム整備事業

事業概要

- ◆ オンライン事前申請システムの導入
- ◆ OCRを活用した窓口システムの導入

推進体制

- ①網走市デジタル化推進室
- ②ワンストップサービスWG
- ③市民環境部戸籍保険課、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 人口減少や少子高齢化等による人手不足が生じている
 - ◆ 新たな生活様式に合った行政手続きのデジタル化推進が必要
 - ◆ 職員の経験・知識の差により、手続きにおいて来庁者、職員の双方に負担が発生している
- 【目的（効果）】
- ◆ 窓口入力をした全データと基幹系システムの連携に向けて業務フローを可視化し、AI・RPAの導入により更なる業務効率化を図る
 - ◆ スマートフォンによる「手のひら行政」を推進し、雪国特有の天候や移動手段に左右されない一人ひとりにやさしい窓口を目指す

事業の特徴

- 【地域特性を活かしたサービスの推進】
- ・小規模な自治体であるメリットを生かし、年金・医療・介護・子育て・教育・税・公営住宅・水道など手続きに関連する全ての分野において密に連携を図り事業を推進

KPI

アウトプット①	転入届の操作に要する時間（平均）
アウトプット②	転居届の操作に要する時間（平均）
アウトプット③	転出届の操作に要する時間（平均）
アウトプット④	事前申請システム利用率
アウトカム①	窓口利用満足度

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 「一つの庁舎では手続きが完結しない」、「庁舎を訪ねるのに相応の時間を要する」、「転入者にとって手続きのできる庁舎が分かりにくい」等により、窓口業務における手続き面で利用者に不便を強いている

期待される効果

- ◆ 各種手続きのオンライン申請化により、申請に係る移動負担の減少や、来庁者が減少することでコロナ感染リスクの低減等が期待される

デジタル実装サービス「オンライン申請」

【概要】

- ✓ インターネットを利用し、いつでも、どこでも、職場や自宅のパソコン等により、行政手続きが行えるシステム
- ✓ システムに個人情報等を登録することで、申請者の属性に応じてオンライン申請可能な手続きが表示され、申請を行うことが可能
- ✓ 職員が内容を確認し、必要に応じて修正依頼（差戻）を実施
- ✓ 申請者へはオンライン上で受付状況のステータスを逐次案内（マイページでのお知らせやメールによる通知等）
- ✓ 住民は24時間365日、任意の時間で手続きを行うことが可能となるほか、手元データの活用による書き写しが不要となる
- ✓ 行政運営においても、受け付けた申請情報と業務システム内の情報を突合する作業が不要となる

主なKPI

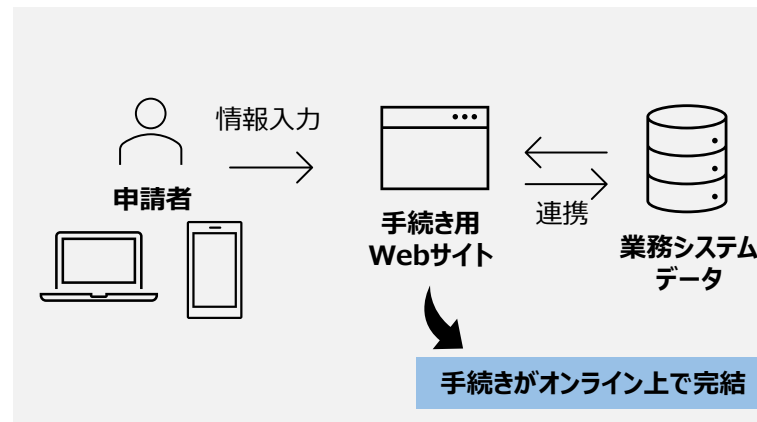
- ・ オンラインで実施できる手続件数（割合）
- ・ 電子申請サービスにおける申請受付件数（割合）
- ・ サービス利用者の満足度

目安となる費用感

経費総額： 36,300千円

※福岡県宮若市の場合

＜サービスイメージ＞



主なサービス提供事業者

- ・ (株)アイネス
- ・ (株)内田洋行
- ・ (株)グラファール
- ・ トラストバンク(株)
- ・ 富士通Japan(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 秋田県大仙市
- ・ 新潟県燕市
- ・ 岐阜県高山市
- ・ 三重県伊賀市
- ・ 福岡県宮若市、ほか

採択事例①

都道府県： 福岡県 団体名： 宮若市
 担当部局： 総務課情報政策係
 人口： 26,298人 経費総額： 36,300千円

手続きオンライン事業

事業概要

- ◆ オンラインで申請受付や予約等を行うためのシステムを構築し、住民の利便性を向上

推進体制

- ①各担当部署
- ②宮若市役所総務課
- ③システム開発ベンダー、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 行政手続の際、来庁や申請書記入の煩わしさがあり、窓口対応時間も長い
- 【目的（効果）】
- ◆ 市民は事前に予約状況の確認ができ、手続きのための来庁や申請書記入の煩わしさがなくなる
 - ◆ 市民が窓口で待つ時間が削減されると同時に、職員の予約後の管理が簡素化され、台帳への記載・入力といった事務作業が軽減されることで、他の住民サービスの拡充が図れる

事業の特徴

- 【インターフェースの統一と入力事項の簡略化】
- ・ インターフェイスを市の公式LINEに統一したことで、利用者が様々な申請に簡単にアクセス可能
 - ・ 可能なかぎり利用者が入力するフォームを減らし、プルダウンやチェックボックスなどのフォームで入力する手間を簡略化

KPI

アウトプット①	システム利用率
アウトカム①	来庁者数の減少
アウトカム②	オンライン申請化した手続きの数（案件数）
アウトカム③	システム利用満足度

採択事例②

都道府県： 三重県 団体名： 三重県
 担当部局： 総務部デジタル推進局デジタル改革推進課
 人口： 1,770,254人 経費総額： 24,854千円

三重県電子申請・届出システム構築及び運用・保守業務、行政手続デジタル化支援事業

事業概要

- ◆ 電子認証※1や電子納付※2に対応した電子申請システムの導入
- ※ 1マイナンバーカード等の公的個人認証等
- ※ 2クレジットカード等による決済

推進体制

- ①三重県デジタル推進局デジタル改革推進課
- ②三重県手続担当課
- ③(株)NTTデータ関西、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 行政手続の際、県庁舎等への移動や書類郵送の必要があり、負担が大きい
 - ◆ 紙媒体での手続きは、書類作成に手間がかかる
 - ◆ 紙媒体の資料は、職員がPCに手入力する手間が生じ、業務効率化の妨げになり、且つ入力ミスのリスクも生じている
- 【目的（効果）】
- ◆ 行政手続のデジタル化を推進し、いつでも、どこでも、どなたでも簡単にインターネットを通じて手続を行うことができる状況を目指す

事業の特徴

- 【更なる業務効率化に向けた事業の推進】
- ・ 行政手続をデジタル化する際に課題となるバックオフィス部分の業務フロー等について、デジタル化を前提としたものへの見直しを合わせて行うことで、県庁の業務を効率化し、生産性を向上

KPI

アウトプット①	電子申請手続件数
アウトプット②	業務フロー等の見直し件数
アウトプット③	電子申請件数
アウトカム①	満足度調査

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 地域内に複数の庁舎があり、担当部署がそれぞれ分散している場合に、市民のたらいまわしや、待ち時間の長さに対する不満の声が生じている
- ◆ 特に転入・転出届や死亡届など複数の部署にまたがる手続きの際に、こうした課題が顕著となっている

期待される効果

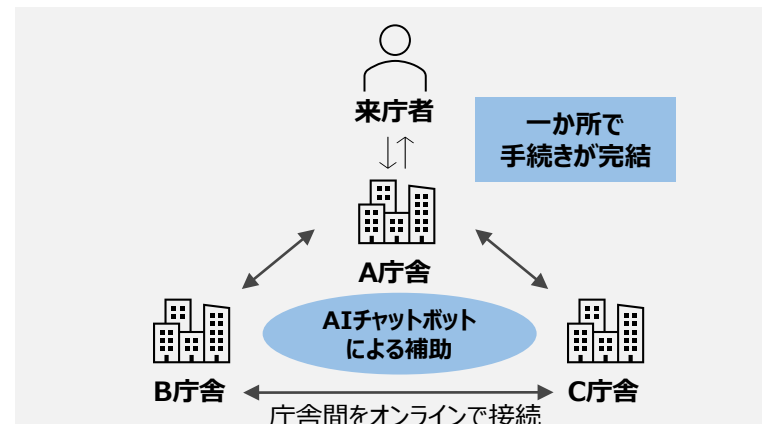
- ◆ リモート窓口の設置により、庁舎間を移動せずとも手続きが完結するため、市民の移動負担が期待される
- ◆ リモート窓口と併せてAIチャットボットを活用することで、職員のスキルに依らず均一な相談対応等が可能となる

デジタル実装サービス「リモートでの窓口対応」

【概要】

- ✓ 支所など現地で行われていた窓口対応を、本庁やコールセンターなどに集約して遠隔で対応することで人員配置のアンバランスを解消し、対応に差が出ていた窓口業務を平準化するもの
- ✓ 遠隔窓口となるブースにタッチパネル型のモニターとWebカメラ、スピーカーマイク等を設置し、来庁した申請者を当該ブースに誘導
- ✓ モニターで希望する手続き、相談内容を選択すると、指定された担当課の端末が呼び出され、職員が手元のカメラ及びヘッドセットを用いて、申請者と画面越しに必要な事項を説明できる
- ✓ 遠隔での窓口対応と併せて、AIチャットボットを導入し、最適な手続きや確認事項について自動的に返答するシステムを導入するパターンもある

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ 遠隔相談窓口システム延べ利用者数
- ・ AIコンサルジュの利用者数
- ・ 相談業務の効率化の状況
- ・ サービス利用者の満足度

目安となる費用感

経費総額： 1,345千円
※滋賀県大津市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)アイネス
- ・ グローバルデザイン(株)
- ・ (株)ティファナ・ドットコム
- ・ 西日本電信電話(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 神奈川県
- ・ 福井県大野市
- ・ 静岡県牧之原市
- ・ 三重県伊賀市
- ・ 徳島県阿南市、ほか

採択事例①

都道府県： 秋田県 団体名： 由利本荘市
 担当部局： 総務部行政改革推進課
 人口： 74,707人 経費総額： 64,238千円

スマート無人行政キオスク事業

事業概要

- ◆ 遠隔行政相談窓口システム・無人の行政証明書類発行機器・デジタル市政発信広報サイネージ等のパッケージ集約設置

推進体制

- ①由利本荘市
- ②秋田県立大学システム科学技術学部
- ③秋田県社会福祉事業団、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 広大な面積にもかかわらず、公共交通機関に乏しく、コンビニ等も少ないなど、アクセス等の利便性の悪さが人口流出の一因になっている
- ◆ 公共施設の空きスペースが活用されていない一方、行政の人件費削減や業務効率化が求められている

【目的（効果）】

- ◆ 無人出張所としての運用により、行政の効率化及び人件費削減の効果と共に身近な公共施設でサービスが受けられるため市民の利便性が向上
- ◆ 過疎地にも同様のパッケージで無人運営が可能となり、将来的には同様の少子高齢化・働き手不足を抱える他の自治体への横展開も可能で、デジタル田園都市の構築に資する

事業の特徴

【複数団体との連携によるサービスの向上】

- ・地域活性化を研究テーマとする近隣の公立大学と連携し、継続的に地元の産学官で検討する体制を構築
- ・スペース側面にATMや無人物販コンビニを併設することを民間企業とも連携して検討中

K P I	アウトプット①	行政証明書総発行件数
	アウトプット②	リモート窓口対応件数
	アウトプット③	マイナンバーカード取得率
	アウトカム①	利用者アンケート結果(満足度)
	アウトカム②	デジタルサネージ利用件数

採択事例②

都道府県： 滋賀県 団体名： 大津市
 担当部局： 市民部消費生活センター
 人口： 345,070人 経費総額： 1,345千円

消費生活オンライン相談整備事業

事業概要

- ◆ IVR（自動音声応答システム）を活用したオンライン相談体制の整備

推進体制

- ①大津市消費生活センター
- ②社会福祉協議会
- ③市民相談室
- ④相談機関連絡会（見守りネットワーク）、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 面談のための訪問が困難な障害者や若年層が相談する機会を損失している
- ◆ センターでの相談は、市内在住者や個人を特定した相談に限られており、相談業務に時間を要している

【目的（効果）】

- ◆ 関係機関のリモートチームの設置により、センターを窓口として適正な機関へリモートで繋がる仕組みを構築し、安心できる相談体制を目指す

事業の特徴

【消費生活センターでのオンライン相談環境の醸成】

- ・消費生活相談にオンライン相談をとり入れることで、面談に来られない方や障害者や若年層の相談を増強
- ・センター内部には、医療、教育、人権、保健、福祉の各分野の専門相談及び市民相談室があり、ワンストップ且つ広域多岐にわたる相談体制の確立が可能

K P I	アウトプット①	相談専用電話入電件数
	アウトプット②	オンライン相談予約件数（聴覚障害者の方等）
	アウトカム①	IVR導入の満足度
	アウトカム②	即日解決率
	アウトカム③	オンライン相談の満足度（聴覚障害者の方等）

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 住民は各種証明書を取得するために来庁する必要があり、来庁後も申請から発行・受領までの待ち時間がかかるため、時間的負担が生じている
- ◆ マイナンバーカードの利活用場面が現状少なく、発行のメリットを感じてもらえないために交付率が伸び悩んでいる

期待される効果

- ◆ 窓口が開いていない早朝や夜間、土日祝日でも各種証明書を交付することが可能となり、住民の利便性向上に大きく寄与する
- ◆ マイナンバーカードの利活用場面が増加することで、カード交付率の増加も期待できる
- ◆ 紙の申請書が不要となり、省資源化を実現

デジタル実装サービス「コンビニ交付」

【概要】

- ✓ 住民票の写しをはじめとする市区町村の各種証明書を、コンビニエンスストア等の店舗で取得可能とするもの
- ✓ 証明書の交付希望者は、コンビニエンスストア等のキオスク端末にマイナンバーカードをセットし、画面の指示に従って操作を行う
- ✓ 請求情報は専用回線（LGWAN回線）を通じて、サーバー経由で役所の業務システムに送信される
- ✓ 業務システムからは、同様の経路でキオスク端末に証明書情報が送信され、交付希望者が手数料を納付することで、証明書が印刷される

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ コンビニ交付可能な証明書の種別数
- ・ コンビニ交付証明書発行件数
- ・ サービス利用者の満足度

目安となる費用感

経費総額： 22,132千円

※北海道小樽市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ NECフィールディング(株)
- ・ (株)TKC
- ・ (株)日立システムズ
- ・ 富士フイルムシステムサービス(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 北海道北広島市
- ・ 岐阜県大野町
- ・ 三重県鳥羽市
- ・ 兵庫県新温泉町
- ・ 愛媛県大洲市、ほか

採択事例①

都道府県： 北海道
担当部局： 総務部企画政策室
人口： 111,299人
団体名： 小樽市
経費総額： 22,132千円

小樽市行政窓口電子化事業

事業概要

- ◆ 自治体基盤クラウドシステム（BCL）を活用したコンビニ交付システムの構築
- ◆ 窓口オンライン申請システム（㈱トラストバンクの「LoGoフォーム」）の構築・提供

推進体制

- ①小樽市
- ②地方公共団体情報システム機構（J-LIS）
- ③㈱NEC
- ④㈱トラストバンク、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 休日や夜間に手続きができない
 - ◆ 紙の申請書を手書きで作成しなければならない
- 【目的（効果）】
- ◆ 「行かない、書かない市役所」を実現し、市民にとっての利便性向上を図る

事業の特徴

- 【サービスの向上に向けたアンケートの実施】
- ・ ㈱トラストバンクのLoGoフォームを活用しアンケート調査を行うことにより、紙媒体での実施に比べ、時間とコストを大幅削減
 - ・ 例えば、政策立案等のPDCAサイクルの検証や、首都圏などで開催される移住フェアの際の移住希望者ニーズの把握などの情報収集が速やかに実施可能

KPI

アウトプット①	コンビニ交付の住民票の写し及び印鑑証明の交付率
アウトプット②	マイナポータル以外でのオンライン申請等の数
アウトカム①	マイナンバーカード保有率
アウトカム②	オンライン申請に関する市民満足度

（注）人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

採択事例②

都道府県： 長野県
担当部局： 企画部情報政策課
人口： 98,199人
団体名： 佐久市
経費総額： 106,592千円

行政サービスのデジタル化等と併せたマイナンバーカード利活用促進事業

事業概要

- ◆ 総合窓口システムの構築による行政手続のデジタル化
- ◆ コンビニ交付サービスの拡充
- ◆ マイナンバーカード保険証利用の拡大支援
- ◆ マイナンバーカードの申請・受取サポート

推進体制

- ①佐久市
- ②㈱電算
- ③ソフトバンク㈱
- ④学校法人佐久学園佐久大学、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ マイナンバーカードの交付率が低く、十分に普及していない
 - ◆ 市役所窓口における手続が煩雑、混雑している、人的ミスのriskがあるなどの課題を抱えている
- 【目的（効果）】
- ◆ マイナンバーカードの交付率だけでなく、オンラインによる行政手続や医療機関・薬局における保険証利用など、デジタルの活用で市民サービスや満足度を向上させる

事業の特徴

- 【本事業の推進に伴うデジタルデバйд対策の実施】
- ・ 通信事業者が実施する一般的なスマホ教室とは差別化を図った産学官連携によるデジタルデバйд対策を実施
 - ・ 具体的には、地域貢献を標榜する佐久大学の学生などをアドバイザーとして養成し、マイナンバーカードの申請・交付窓口と併設したスマホ教室を開催

KPI

アウトプット①	マイナンバーカードの交付枚数率
アウトプット②	各種証明書のオンライン申請による割合
アウトカム①	市民アンケート「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合

（注）長野県佐久市の事業は、「窓口入力支援システム」と「コンビニ交付」の実装をそれぞれ含む。

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 市役所に来庁しなければ手続きが行えない
- ◆ 現行の紙による入札によりコスト・時間のロスが大きい
- ◆ 入札者は入札会場に赴く必要があり、感染症や豪雨災害等の際には大きな影響を受ける
- ◆ 業者や契約の情報管理が紙媒体で行われ非効率的になっている

期待される効果

- ◆ インターネット活用による作業効率化、拘束時間の短縮
- ◆ システム導入による情報管理の改善

デジタル実装サービス「電子入札・契約・請求システム」

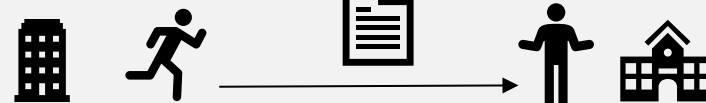
【概要】

- ✓ 電子入札システムを活用することにより、従来事紙媒体で行われていた手続きをインターネット上で完結させることができる
- ✓ 入札者は、入札に係るコストの削減、移動の時間短縮が可能になり、移動の縮小は感染症対策にもなるほか、豪雨災害等天候に左右される心配がなくなる
- ✓ システム導入により情報管理が改善され、ミスがなくなる
- ✓ 行政・市役所側としては事務が高速化され、時間、コストの削減が可能になる

＜サービスイメージ＞

【実施前】

直接来庁して対応



【実施後】

オンラインのみで手続き完了



主なKPI

- ・ 事前入札の中止・延期回数
- ・ 電子入札システム利用者の満足度
- ・ 建設工事等入札の電子化率

目安となる費用感

経費総額： 6,932千円

※新潟県小千谷市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ 富士通Japan(株)
- ・ (株)日立システムズ
- ・ ジャパンシステム(株)
- ・ (株)日立製作所、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 新潟県小千谷市
- ・ 佐賀県基山町、ほか

採択事例①

都道府県：新潟県 団体名：小千谷市
 担当部局：企画政策課
 人口：34,096人 経費総額：6,932千円

電子入札システム運用事業

事業概要

- ◆ デジタルトランスフォーメーションによる事業者の参入機会拡大、コスト縮減、事務迅速化、感染症対策強化等の推進

推進体制

- ①小千谷市
- ②運用済み県内市町村
- ③新潟県
- ④富士通Japan(株)

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 市役所に来庁しなければ手続きが行えない
- ◆ 現行の紙による入札によりコスト・時間のロスが大きい

【目的（効果）】

- ◆ 従来の紙入札の手間を省くことで入札に係るコストや拘束時間を縮減でき、事業者の参入機会の増加も図れる
- ◆ 来庁不要となることで感染症対策にもなる

事業の特徴

【電子入札サービス】

- ・ 新潟県電子入札システムの共同利用へ参加し、入札情報の公開から開札までの手続きをインターネットを利用した電子的手続きに変更

KPI

アウトプット①	建設工事等入札の電子化率
アウトカム①	入札の中止・延期回数
アウトカム②	電子入札システム利用者の満足度

採択事例②

都道府県：佐賀県 団体名：基山町
 担当部局：財政課
 人口：17,250人 経費総額：6,655千円

入札契約システム導入事業

事業概要

- ◆ 電子入札システム導入による応札手続き簡便化・DX化
- ◆ 契約管理システム導入による情報管理の改善

推進体制

- ①基山町
- ②システム導入業者
- ③入札参加業者

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 入札者は入札会場に赴く必要があり、感染症や豪雨災害等の際には大きな影響を受ける
- ◆ 業者や契約の情報管理が紙媒体で行われ非効率的になっている

【目的（効果）】

- ◆ インターネットを活用した入札を可能とすることで、入札者は場所や時間の制約を受けずに入札業務を完遂できるようになり、紙媒体でのやり取りが不要になるなど事業者の業務効率化にもつながる

事業の特徴

【電子入札システム】

- ・ ICカード及びインターネットを活用したクラウド型電子入札システムにより業者の応札手続きを簡素化・DX化

【契約管理システム】

- ・ クラウド型契約管理システムによる業者・契約管理業務の効率化

KPI

アウトプット①	電子入札実施件数割合
アウトプット②	電子入札ICカード利用者登録数
アウトカム①	電子入札システム利用者満足度割合

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 粗大ごみの収集受付が従来の電話での申込受付では開庁時間のみに限られる
- ◆ 支払いが現金・納付券シールのみに限定されている

期待される効果

- ◆ 粗大ごみ受付管理のオンライン化により、住民が時間や場所を気にせず申し込みができる
- ◆ キャッシュレス決済の導入により住民の満足度が向上する

デジタル実装サービス「ごみ収集のデジタル化」

【概要】

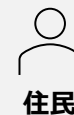
- ✓ 粗大ごみ等、申し込みが必要なごみ収集について、インターネット上で24時間受付手続き可能なプラットフォームを整備
- ✓ 受付と同時にキャッシュレス決済が可能
- ✓ PCとスマートフォンの両方から申し込み可能
- ✓ 住民は時間や場所を気にせず申込できるようになり、キャッシュレス決済によりスムーズな支払いが可能になる
- ✓ 受付センターの住民への対応工数が削減できる

＜サービスイメージ＞

24時間インターネットによるスムーズな受付

【実施前】

営業時間内の電話対応



住民



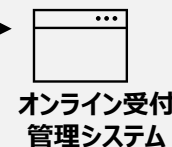
受付センター

【実施後】

24時間対応



住民



オンライン受付
管理システム

主なKPI

- ・ インターネットからの申込割合
- ・ 従来の受付時間外の申込件数
- ・ 大型ごみ収集受付サービスの満足度

目安となる費用感

経費総額： 5,896千円

※鳥取県鳥取市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ 加藤商事(株)
- ・ (株)クリーンコクフ
- ・ (株)BIOSM
- ・ (株)アロハワークス、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 鳥取県鳥取市
- ・ 徳島県小松島市、ほか

採択事例①

都道府県： 鳥取県 団体名： 鳥取市
 担当部局： 市民生活部環境局生活環境課
 人口： 188,465人 経費総額： 5,896千円

大型ごみ収集オンライン受付事業

事業概要

- ◆ 大型ごみ収集申込のインターネット24時間受付
- ◆ キャッシュレス決済の導入

推進体制

- ①鳥取市
- ②鳥取市環境事業公社
- ③大型ごみ受付センター
- ④大型ごみ収集委託業者

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 従来の電話での申込受付では開庁時間のみに限られる
- ◆ 支払いが現金・納付券シールのみ限定されている

【目的（効果）】

- ◆ 受付センターを一元化し、従来の電話受付に加えインターネットでの24時間受付とキャッシュレス決済を可能にすることで住民の利便性を向上させる

事業の特徴

【大型ごみ収集受付サービスのデジタル化】

- ・受付センターを一元化した上で従来の電話での受付に加え、インターネットによる24時間受付を導入
- ・現金や納付券シールといった従来の支払い方法に加え、キャッシュレス決済を開始

KPI

アウトプット①	インターネットからの申込割合
アウトカム①	従来の受付時間外の申込件数
アウトカム②	大型ごみ収集受付サービスの満足度

採択事例②

都道府県： 徳島県 団体名： 小松島市
 担当部局： 市民環境部環境衛生センター
 人口： 36,149人 経費総額： 1,675千円

粗大ごみ受付管理システム導入事業

事業概要

- ◆ オンラインの粗大ごみ受付管理システムを導入
- ◆ PCとスマートフォンの両方に対応したシステム構築

推進体制

- ①小松島市
- ②委託業者

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 粗大ごみの収集受付がはがき又は窓口申込に限られており市民から不便との声が寄せられている

【目的（効果）】

- ◆ 粗大ごみ受付管理システムを導入し、粗大ごみ収集申込をネット予約に対応させることで手続きをオンライン化し、時間、場所を気にせず申込できるようにする

事業の特徴

【粗大ごみオンライン受付サービス】

- ・PC、スマートフォンから予約可能なプラットフォーム
- ・収集エリア毎の予約カレンダー表示
- ・利用者情報の登録による入力情報省略機能
- ・受付確定メール、出し忘れ防止メール等のお知らせ機能

KPI

アウトプット①	粗大ごみ受付管理システムからの申込み件数
アウトカム①	サービスの満足度
アウトカム②	不法投棄に関する相談箇所数

1-2.住民サービス



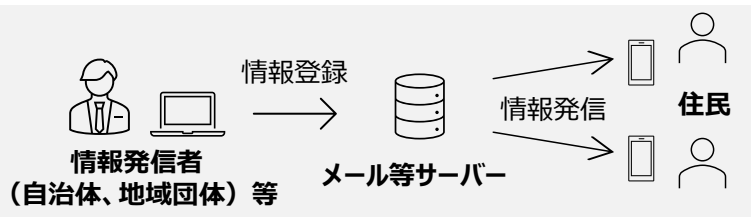
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 人口減少等を背景として、回覧物等の仕分けや配布といった自治会役員の事務負担が増加
- ◆ 対面での受け渡しは感染拡大のリスクも伴う

デジタル実装サービス「電子回覧板」

- ✓ 地域回覧板をデジタル化し、メールやSNS等を活用して配信
- ✓ 各種連絡事項のほか、害獣の目撃情報・不審者情報・迷子情報といった速達性を要する情報を即座に届けることが可能となる
＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ 電子回覧板の利用者(世帯)数
- ・ イベント情報等の発信回数
- ・ 利用者満足度

目安となる費用感

経費総額： 2,620千円
※大阪府阪南市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)シーピーユー、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 茨城県日立市
- ・ 石川県羽咋市
- ・ 大阪府阪南市、ほか

期待される効果

- ◆ 自治会役員の事務負担軽減や、情報伝達の速達性の向上が期待される
- ◆ SNS等の活用で双方向性も付加することも可能

採択事例

都道府県： 大阪府 団体名： 阪南市
担当部局： 未来創生部政策共創室
人口： 51,254人 経費総額： 2,620千円

地域DX推進事業

事業概要

- ◆ 「地域デジタル支援アプリ」である電子回覧板の導入
- ◆ オンライン・リモート活動ができる環境の整備

推進体制

- ① 阪南市自治会連合会
- ② 「地域デジタル支援アプリ（電子回覧板）」運営会社
- ③ 地域交流館（市民活動センター含む）、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 地域の担い手の不足が加速し、公共施設の老朽化や維持管理費負担の増加、空き家の増加等が発生している
 - ◆ 高齢者のデジタル機器への不安が高く、地域におけるデジタル化が進んでいない
- 【目的（効果）】
- ◆ 誰一人取り残されことなく全ての人がデジタル化のメリットを享受し、地域の課題解決や市民生活の質的向上を図る

事業の特徴

- 【地域のDX化に向けた重点施策の設定】
- ・ 地域の課題解決や市民の生活の質的向上を図るため、2021年の総合戦略の重点施策に「スマートシティの推進」を位置づけ
 - ・ その一環として電子回覧板を導入し、連絡網機能、グループウェア機能、地域情報配信機能等の活用によりDXを推進

KPI

アウトプット①	地域デジタル支援アプリの加入世帯数
アウトプット②	地域デジタル支援アプリの利用者満足度
アウトカム①	地域交流館（市民活動センター含む）においてオンラインやリモートの利用者満足度
アウトカム②	DXによる災害時要援護者安否対象者数

サービスメニュー

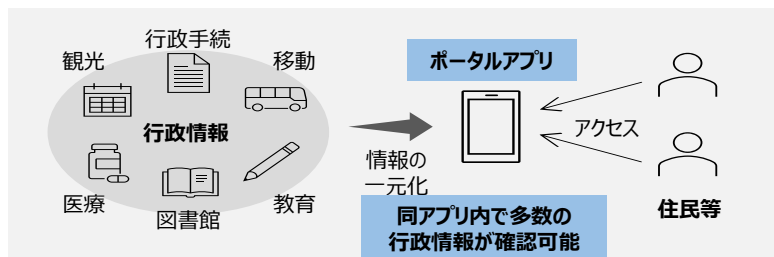
解決したい課題

- ◆ 各種行政サービスを受けるため、住民はそれぞれの担当課等のWebサイトにアクセスする必要があり、ワンストップでのサービス提供ができていない

デジタル実装サービス「住民等向けポータル」

- ✓ 住民等の利便性向上を企図したワンストップサービスへの入り口となる、「情報ポータル」を整備するもの

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ ポータルサイト登録者数
- ・ ポータルアプリダウンロード数
- ・ 情報集約したサービス数

目安となる費用感

経費総額： 55,499千円

※宮崎県延岡市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ 東日本電信電話(株)
- ・ (株)スマートバリュー
- ・ ソフトバンク(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 北海道網走市
- ・ 宮崎県延岡市
- ・ 茨城県つくば市、ほか

期待される効果

- ◆ 情報を集約することで、行政サービスの利用者である住民や企業等の利便性向上が期待される

採択事例

都道府県： 宮崎県
担当部局： 企画部情報政策課
人口： 118,394人

団体名： 延岡市

経費総額： 55,499千円

誰一人取り残さないポータルアプリの構築 ～交流人口・関係人口も拡大～

事業概要

- ◆ ポータルアプリの実装
- ◆ 既存アプリの改修・機能追加
- ◆ 出張者や観光客の取り込みによる地域内経済の活性化

推進体制

- ①延岡市
- ②延岡市情報政策推進懇話会
- ③バイザー(株)
- ④国立循環器病研究センター、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ デジタル化に向けた各アプリ・Webサービス(防災アプリや健康アプリ等)の個別展開により、利用開始までの過程が煩雑になっている
- ◆ 交流人口・関係人口の増加に向けた、市外・県外からの来訪者も関わる形での地域経済循環の構築ができていない

【目的（効果）】

- ◆ 延岡市が発信する情報や行政サービスを一元化して提供する体制を整備するとともに、住む場所に捉われない、情報格差のない行政サービスの提供を目指す

事業の特徴

【ポータルアプリの利用促進に向けた工夫】

- ・ アプリの機能としては、ログイン情報をAPI連携させることで、利用のハードルを除去し、通知等も各個人が必要な情報を設定し、市民の煩雑さを抑制
- ・ 地域通貨システムにより、市民の行動変容等に対してポイントを付与し、行政の負担軽減やソーシャルキャピタルの醸成を実現

KPI

アウトプット①	市民のポータルアプリの登録者数
アウトプット②	ポータルアプリ利用者における満足度
アウトプット③	市外住民のポータルアプリ登録者数
アウトカム①	のべおかCOINアプリへの地域マネーチャージ総額
アウトカム②	のべおかCOINアプリ及びのべおか健康マイレージアプリのポイント発行総数

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 公共施設の利用にあたっては、窓口で予約手続きを行う必要があり、利用者の負担となっている
- ◆ 施設の開錠・施錠のため、都度管理者が移動して対応する手間が発生している

期待される効果

- ◆ 予約システムにより公共施設利用者の予約の手間が軽減され、利便性の向上が期待される
- ◆ スマートロックの導入で、施設管理者がリモート開錠・施錠可能となり、業務負担の軽減につながる

デジタル実装サービス「公共施設利便性向上」

【概要】

- ✓ 公共施設の予約システム導入により、利用者はスマートフォン等から施設一覧の検索、空き状況の確認、施設案内の参照、利用予約、抽選申込、予約キャンセル、備品の変更などを実施可能
- ✓ 公共施設のスマートロックは、利用者ごとに個別の暗証番号を発行して管理することで、キーレスでも安全なカギの受け渡しが可能となる。また、いつ誰が解錠したかの実態把握が可能で、履歴はクラウドに保存され、管理者に即座に通知することも可能
- ✓ 公共施設におけるWi-Fi環境の整備により、デジタル端末を利用する住民等の利用満足度を高めるとともに、上記スマートロックをはじめとした管理のデジタル化に向けた基盤整備にもつながる
- ✓ このほか、図書館資料へのデジタルタグ（RFID）付与による自動貸出や、施設の混雑状況の可視化等のサービスも存在する

主なKPI

- ・ 予約システムの導入施設数
- ・ オンライン予約の利用件数
- ・ スマートロックの整備件数
- ・ 施設利用者の満足度

目安となる費用感

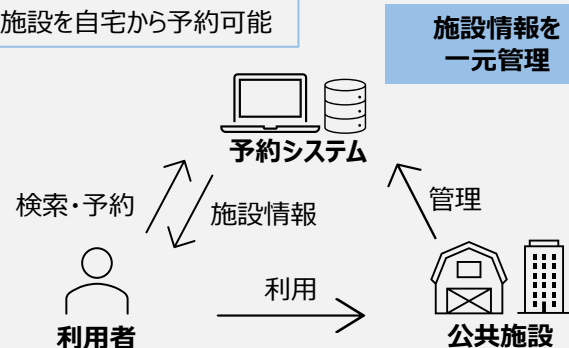
経費総額： 87,320千円

※広島県福山市の場合

＜サービスイメージ＞

予約システム導入の場合

- ✓ 公共施設を自宅から予約可能



主なサービス提供事業者

- ・ (株)ウェルソック
- ・ (株)NTTドコモ
- ・ (株)構造計画研究所
- ・ 京セラコミュニケーションシステム(株)
- ・ 東日本電信電話(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 北海道網走市
- ・ 岩手県
- ・ 大阪府阪南市
- ・ 広島県福山市
- ・ 福岡県宗像市、ほか

採択事例①

都道府県： 岩手県 団体名： 岩手県
 担当部局： 文化スポーツ部文化スポーツ企画室
 人口： 1,210,534人 経費総額： 41,988千円

デジタル技術を活用した県民利用施設等の利用環境向上事業

事業概要

- ◆予約や支払いが可能な施設利用システムの開発・実装
- ◆文化芸術イベント映像配信
- ◆スポーツアナリティクスサポート
- ◆5 G等を活用した社会教育施設の遠隔見学及び発信

推進体制

- ①岩手県
- ②(公財)岩手県文化振興事業団
- ③(公財)岩手県スポーツ振興事業団、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆地域によっては日常的に文化芸術に親しむ機会及びスポーツを楽しむ機会の充実に係る満足度が低い
- ◆施設まで長時間の移動を要する地域においては、窓口での支払やイベント等の鑑賞を含む施設利用が困難

【目的（効果）】

- ◆県内全域において、県民利用施設等の利用環境の向上を図り、施設・サービスの利用を促進することで、満足度向上につなげる

事業の特徴

【予約システムの導入による地域の利便性向上】

- ・将来的には、他自治体（県内市町村等）の施設予約をシステムに追加し、文化・スポーツ施設全体での利活用の向上、ストックの適正化に寄与

KPI

アウトプット①	予約システム導入文化・スポーツ施設数
アウトプット②	映像視聴回数
アウトプット③	データ活用指導回数
アウトカム①	予約システム利用者の満足度
アウトカム②	「日常的に文化芸術に親しむ機会」に対する県民満足度

採択事例②

都道府県： 広島県 団体名： 福山市
 担当部局： 総務局総務部ICT推進課
 人口： 460,930人 経費総額： 87,320千円

公民館等のスマート化

事業概要

- ◆公民館等へのフリーWi-Fi整備・管理ネットワーク構築
- ◆公民館等へのインターネット用のパソコンの整備
- ◆公民館等利用時の予約システム・スマートロックの導入

推進体制

- ①福山市情報化推進委員会
- ②ICT推進課
- ③人権・生涯学習課（公民館職員）
- ④地域団体・市民、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆公民館等の一部の部屋にフリーWi-Fiを整備したが、全部屋への整備のニーズが高まっている
- ◆公民館等の貸室申請や鍵の受渡しにかかる利用者の負担軽減

【目的（効果）】

- ◆公民館等のスマート化により、地域住民の利便性向上を図る

事業の特徴

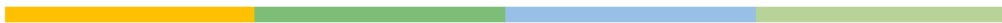
【Wi-Fiの整備・スマートロック導入による地域の活性化】

- ・公民館等の全室にWi-Fiを整備することで、地域住民の交流の場や各地域における情報発信の起点として活用が可能
- ・貸室申請時や鍵の受渡し時に来館することなく、スムーズに貸室を予約及び利用することが可能となる。

KPI

アウトプット①	公民館等のWi-Fi利用件数
アウトプット②	スマートロック導入施設数
アウトプット③	公民館等Web環境整備か所数
アウトカム①	公民館の利用満足度
アウトカム②	公民館利用率

1-3.教育



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 教職員の負担を軽減する必要がある一方で、児童生徒の学習到達度を把握し、個別フォロー等を行うことが困難となる

デジタル実装サービス「個別最適化学習」

- ✓ 学習者へのタブレット等の配付により、個々の学習進捗度合いに応じて問題を提示し、知識・技能の効率的な習得を可能にする
- ✓ つまずきポイントを共有することで他者の考え方も学ぶことができる<サービスイメージ>



主なKPI

- ・ デジタル学習ドリル利用時間
- ・ 教材の利用満足度（教員・児童生徒）
- ・ 教材研修会参加教員数

目安となる費用感

経費総額： 82,269千円

※愛知県豊田市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)COMPASS
- ・ リコージャパン(株)
- ・ 凸版印刷(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 北海道神恵内村
- ・ 神奈川県秦野市
- ・ 富山県入善町
- ・ 愛知県豊田市、ほか

期待される効果

- ◆ 児童生徒の状況に応じた学習による学力向上
- ◆ 学習の地域格差解消
- ◆ 課題の回収・採点等における教職員の負担軽減

採択事例

都道府県： 愛知県

団体名： 豊田市

担当部局： 教育部学校教育課教育センター

人口： 422,330人

経費総額： 82,269千円

デジタルドリル実装による学びのDX事業

事業概要

- ◆ デジタルドリルを活用した「個別最適な学び」の推進

推進体制

- ①豊田市教育局委員会教育センター
- ②新しい学びのスタイル推進委員会
- ③デジタルドリル制作・配給会社、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ ライブ配信による授業の在宅受講が増えたが、児童生徒の学習履歴を遠隔で把握可能な機能がタブレットに実装されていない
- ◆ 特別に配慮する必要がある児童生徒も多く、一斉指導型授業では一人一人の可能性を最大限に引き出すことが難しい

【目的（効果）】

- ◆ デジタルドリルの導入により学校と家庭のシームレスな学びの実現し、児童生徒の特性に対応した個別最適な支援を目指す

事業の特徴

【デジタルドリルの導入効果の向上に向けた工夫】

- ・ 学校代表を招集した研修、学校での出張研修、全教員対象のeラーニング、操作動画の配信など、多様な形態で教員のICT活用指導力の向上を支援
- ・ 毎年度行う学校訪問にて、デジタルドリルの活用に関するヒアリングや授業見学を行い、市教委が指導・助言を実施

KPI

アウトプット①	一定期間(6月・11月)における利用者数
アウトプット②	習得時間と活用・探究時間の割合
アウトカム①	教研式標準学力検査(小5)5教科の全国比較
アウトカム②	全国学力・学習状況調査(小6・中3)算数・数学の調査結果

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 教育現場でICTを十分に活用できておらず、授業と自宅学習の連動等による効率的な学びを進められていない

期待される効果

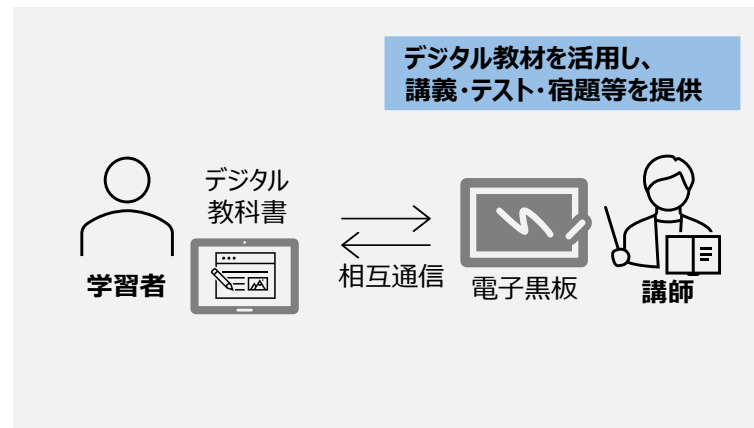
- ◆ 授業と自宅学習の効果的な連携を実現
- ◆ 板書時間の短縮による対話的授業時間の増加
- ◆ 学習管理における教職員の負担軽減

デジタル実装サービス「オンライン学習環境整備」

【概要】

- ✓ 多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない学習環境を目指し、学習者へタブレット等を配付し、デジタル教科書を用いた授業を実施するもの
- ✓ 学習アプリを通じて学習予約管理や習熟度に応じたコンテンツの提供し、オンライン学習システムを構築することが可能
- ✓ タブレットと電子黒板を連携させることで、双方向型の学びを実現

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ デジタル教材を活用した授業の実施回数
- ・ デジタル教材の作成数
- ・ オンライン授業の満足度

目安となる費用感

経費総額： 33,424千円

※岐阜県岐阜市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ 東日本電信電話(株)
- ・ (株)フィオレ・コネクション
- ・ (株)TKC、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 北海道安平町
- ・ 岐阜県岐阜市
- ・ 埼玉県三芳町
- ・ 静岡県磐田市、ほか

採択事例①

都道府県： 岐阜県 団体名： 岐阜市
 担当部局： 企画部総合政策課
 人口： 402,557人 経費総額： 33,424千円

「デジタル・シティズンシップ教育」と「教育DX」に基づく 岐阜市版GIGAスクールの推進

事業概要	◆ オンライン学習環境の整備（スタディサプリ）	推進体制	①岐阜市
	◆ 電子黒板の整備		②岐阜市GIGAスクール推進本部
	◆ 保護者向け情報発信システムの導入		③岐阜県教販(株)、中部事務機(株)、(株)文溪堂、さつき(株)
	◆ 電子図書館サービスの導入		

課題・目的（効果）	【課題】
	◆ 子どもの学習進捗が異なるものの、適切に対応できていない ◆ 現行の電子黒板を活用できておらず、教員の業務負担が大きい ◆ 教員は朝の電話応対やお便り配布などにより業務の負担が大きい ◆ 紙の蔵書は、現地でなければ中身を閲覧できない点が不便
	【目的（効果）】
	◆ 各種事業により学習環境を整備し、質の高い且つ効率的な学びの提供するとともに、教員の業務負担の軽減を目指す

事業の特徴	【オンライン学習環境の整備による具体的な効果】
	・ 学習支援ソフト（動画学習型Webサービス）の導入により、児童生徒が一人ひとりの異なるつまづきを解消 ・ 電子黒板の整備により、児童生徒が個人の端末でまとめた考えを表示可能な状態にし、1人1台端末を最大限活用

K P I	アウトプット①	導入学校数（共通）
	アウトカム①	保護者満足度（保護者向け情報発信システム）
	アウトカム②	児童生徒満足度（電子図書館サービス）
	アウトカム③	児童生徒満足度（オンライン学習環境の整備）
	アウトカム④	児童生徒の学習内容の理解度向上

採択事例②

都道府県： 埼玉県 団体名： 三芳町
 担当部局： 政策推進室
 人口： 38,434人 経費総額： 51,501千円

オンライン双方向型デジタル教育事業

事業概要	◆ オンライン双方向型に対応する映像配信環境の構築・電子黒板の設置	推進体制	①三芳町
	◆ ネットワーク環境の整備		②町内学校
			③(株)TKC
			④三芳町ICT活用推進協議会、ほか

課題・目的（効果）	【課題】
	◆ ICT教育の推進に向け、低遅延なデジタル環境を整備することが必要 ◆ 精度の高いデジタル教育の提供も求められている
	【目的（効果）】
	◆ デジタル環境の整備により、場所と時間を超えた「いつでもどこからでも学べる環境」の実現を目指す ◆ 全ての児童生徒に対して学習保障を推進し、個別最適な学び・多様かつ質の高い授業の提供に取り組む

事業の特徴	【通信環境の強化による国際交流の推進】
	・ 三芳町は、大使館職員による授業の実施など、国際感覚を磨く学習も積極的に実施 ・ 通信環境の整備により、遠方地の講師による授業といった全町内学校で共有可能な国際交流等の学習機会の拡大に寄与

K P I	アウトプット①	電子黒板を活用した授業・遠隔授業の実施数
	アウトプット②	国際交流等他地域の講師による授業の実施回数
	アウトカム①	教員の一日あたりの勤務時間
	アウトカム②	小学6年生・中学3年生の全国学力・学習状況調査で全国平均を上回る教科数
	アウトカム③	小学4・5・6年、中学1・2・3年生のICT教育に対する意欲向上度

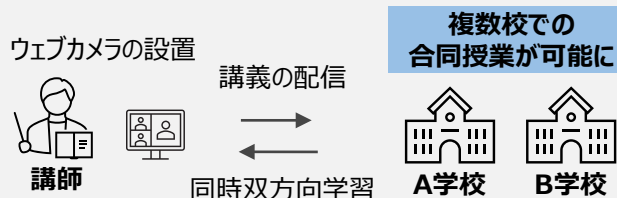
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 人手不足により、特に小規模校における生徒一人あたりの教員の授業負担が増加している
- ◆ 不登校児童生徒の学びの場が不足している

デジタル実装サービス「遠隔合同授業の環境整備」

- ✓ 遠隔地にある学校と同時双方向型のオンライン通信を活用した授業を実施するもの
- ✓ 外部講師を招いたオンライン授業等も簡単に実施することが可能<サービスイメージ>



主なKPI

- ・ 遠隔合同授業の授業時間
- ・ オンライン遠隔同時STEAM授業の実施回数
- ・ 不登校児童生徒のフォロー数

目安となる費用感

経費総額： 107,084千円
※兵庫県加西市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ 富士通Japan(株)
- ・ (株)IJC
- ・ (株)四国通建、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 宮城県亘理町
- ・ 兵庫県加西市
- ・ 愛媛県上島町、ほか

期待される効果

- ◆ 教員の人手不足への対応（複数校での同時授業、外部講師の活用）
- ◆ 多様な考えに触れることによる、学びの深化
- ◆ 不登校児童生徒に対する個別対話サポート

採択事例

都道府県： 兵庫県 団体名： 加西市
担当部局： 教育委員会教育総務課
人口： 42,700人 経費総額： 107,084千円

オンライン遠隔同時授業を活用した地域STEAM教育の実施

事業概要

- ◆ 遠隔オンライン授業を活用した専門家によるSTEAM教育の実施
- ◆ 複数校同時オンライン授業の実施

推進体制

- ①加西市教育委員会
- ②STEAM教育支援事業者
- ③兵庫教育大学
- ④機器整備事業者

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 地方におけるSTEAM教育人材が不足している
 - ◆ 小規模校では、多様な意見に触れるのが難しく、児童生徒一人あたりの実施コストも高くなる
- 【目的（効果）】
- ◆ デジタル技術を活用した、STEAM教育での人づくりにより、活力ある持続可能なまちづくりを目指す

事業の特徴

- 【STEAM教育の推進に向けた体制作り】
- ・ 兵庫教育大学と連携したSTEAMフェスティバルの実施や地域のものづくり企業と連携した教育プログラムの提供などに注力
 - ・ 今後は、学校教育だけでなく社会教育まで視野に入れた幅広い世代に一体的にSTEAM教育を提供することを検討

KPI

アウトプット①	オンライン遠隔同時STEAM授業の実施回数
アウトプット②	地域におけるSTEAM関連講座の受講者数（延べ人数）
アウトプット③	全国学力学習状況調査による評価
アウトカム①	アンケート評価（ポジティブな回答率）

（注）人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

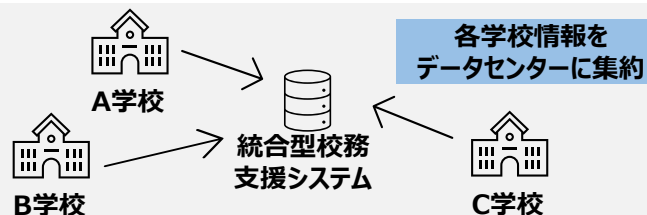
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 受検時の出願受付事務における負担が大きい
- ◆ 児童・生徒のデータを十分に管理できていない
- ◆ 保護者等への情報連絡手段が不十分

デジタル実装サービス「校務支援システム導入」

- ✓ 統合型校務支援システムを導入し、学校や児童生徒に係る情報を一元管理するもの
- ✓ 受検出願受付や、学校と保護者間の情報連絡等をシステム化<サービスイメージ>



主なKPI

- ・ ウェブ出願システム利用件数
- ・ ウェブ出願システムの満足度
- ・ 保護者連絡のデジタル化率
- ・ 教員の時間外勤務時間

目安となる費用感

経費総額： 67,277千円
(リース費用は7か月分)

※愛知県知多市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)システムディ
- ・ 藤野商事(株)

主なサービス導入自治体

- ・ 愛知県知多市
- ・ 兵庫県佐用町
- ・ 熊本県産山村、ほか

期待される効果

- ◆ 受検に係る学校の事務負担軽減
- ◆ 職員が利用しやすい情報管理体制の実現
- ◆ 保護者等に向けた効率的な情報連絡の実施

採択事例

都道府県： 愛知県
担当部局： 教育部学校教育課
人口： 84,364人

団体名： 知多市

経費総額： 67,277千円
(リース費用は7か月分)

全ての子どもたちの可能性を引き出す
学校サーバの一元化による学習系データと校務系データの連携

事業概要

- ◆ 学習系データと校務系データの連携
- ◆ 児童生徒とのコミュニケーションツールや保護者連絡ツール、テスト採点分析ソフト等の新規導入

推進体制

- ①知多市学校教育情報化推進委員会
- ②市校長会、市教頭会
- ③市特別支援教育部会
- ④市視聴覚・情報部会、他

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 通信帯域不足により、快適にインターネットアクセスできない
- ◆ 学習系データと校務系データの別管理により、データ活用が進まず、指導・評価が教員の経験や勘に基づき行われている
- ◆ 保護者との連絡手段は電話や連絡帳等であり、事務負担が重い

【目的（効果）】

- ◆ 校務支援システムの更新と併せて校務のデジタル化を進めることで、きめ細やかで迅速な支援に繋げ、教職員の業務負担軽減を図る

事業の特徴

【全児童生徒に対する切れ目のない支援の実現】

- ・ ICTを最大限に活用することにより、他の小中学校の外国人児童生徒への遠隔支援が可能
- ・ 増加する不登校・発達障がい・外国人児童生徒等の増加に対して、センターサーバ化により、小中学校間での引継ぎをスムーズに行い、切れ目のない支援を実現

KPI

アウトプット①	モデル校でのインターネット接続速度の実測値
アウトカム①	自分にはよいところがあると感じる児童生徒の割合
アウトカム②	授業にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合

(注) 人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

1-4.文化・スポーツ



サービスメニュー

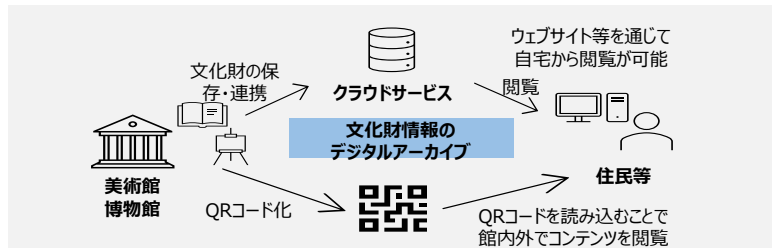
解決したい課題

- ◆ 人口減少や新型コロナウイルスの拡大、地理的な課題等により文化施設への来館者が減少

デジタル実装サービス「デジタルミュージアム」

- ✓ 絵画などの芸術作品や、歴史・民族などの資料をデジタルデータに変換し、ネットワーク上で閲覧できる環境を整備した美術館や博物館のこと

<サービスイメージ>



主なKPI

- ・ デジタルミュージアムアクセス件数
- ・ 施設の来館者数

目安となる費用感

経費総額: 200,000千円
※亀岡市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ TRC-ADEAC(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 京都府亀岡市 ほか

期待される効果

- ◆ デジタル化された文化財を活用した「行かずに学べる」学習機会や活発な啓発活動の創出による、来館者の増加や文化芸術への関心向上

採択事例

都道府県: 京都府

団体名: 亀岡市

担当部局: 亀岡市教育委員会文化資料館

人口: 86,174人

経費総額: 200,000千円

スーパーシティKAMEOKA・文化資料館等を核としたデジタル集落構想
～地域の情報発信による魅力向上と地域ネットワークの再構築～

事業概要

- ◆ AR・VR等の最先端技術によるデジタルミュージアム構築
- ◆ オンラインツアーの実施
- ◆ 多様なコンテンツの保存・蓄積によるプラットフォーム化

推進体制

- ① 亀岡市・亀岡市文化資料館
- ② 亀岡市観光協会
- ③ 業務委託事業者、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 観光入込客数及び観光消費額の減少に伴い、オンラインを活用した関係・交流人口の確保が求められている
- ◆ コンテンツをデジタル化するための専用の機材や設備が不足している

【目的（効果）】

- ◆ デジタルコンテンツの作成・プラットフォーム化を行うことで、市の文化や魅力を地域内外に広く発信し、新たな関係人口・交流人口の獲得に取り組むとともに、人々の亀岡市への来訪意欲を増進させる

事業の特徴

【新たな関係人口・交流人口の獲得に向けたコンテンツの強化】

- ・ 潜在的な地域資源の魅力を伝えるデジタルコンテンツを制作し、地域の魅力を発信
- ・ 遠隔地での学習やメタバース空間で学習ができるコンテンツを制作

KPI

アウトプット①	本事業による関係人口・交流人口の増加数
アウトプット②	デジタルコンテンツの制作数
アウトカム①	亀岡市への移住者及び移住を希望者の増加数
アウトカム②	ECサイトの販売額
アウトカム③	地域に誇りを感じる市民の増加

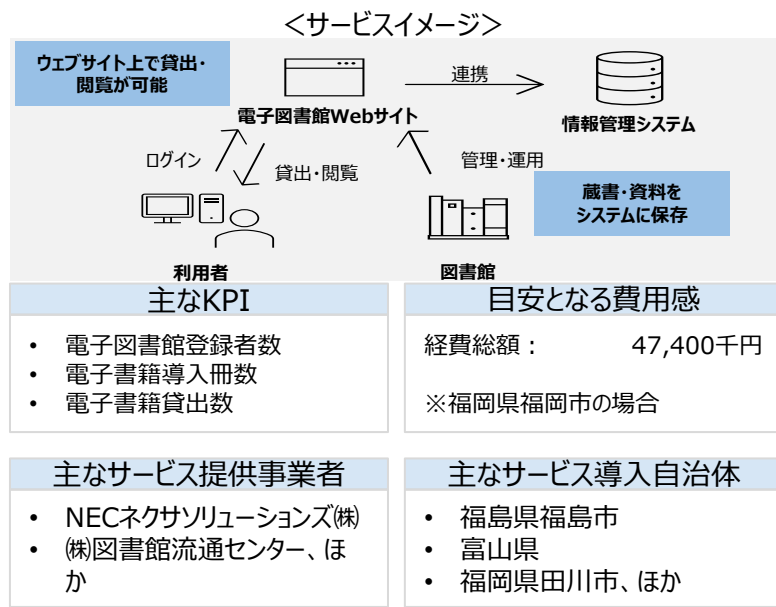
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 若年層や距離が離れた地区の住民の図書館利用が減少
- ◆ 貸出・返却や書籍補修等が職員にとって負担

デジタル実装サービス「データライブラリー」

- ✓ コンピュータ・データベースを利用したウェブサイト上の図書館で、開館日や開館時間を気にせず、いつでもインターネットを通じて閲覧・貸出・返却が可能



期待される効果

- ◆ 誰もが、いつでもどこからでも、図書を閲覧することが可能になり、利用機会の増加が期待され、住民の学習機会が拡大

採択事例

都道府県： 福島県 団体名： 福島市
 担当部局： 福島市教育委員会福島市立図書館
 人口： 282,693人 経費総額： 47,400千円

福島市電子図書館整備事業

事業概要

- ◆ PCやスマートフォン等のインターネット環境下において閲覧可能な電子書籍クラウドサービスの導入

推進体制

- ①福島市立図書館協議会
- ②福島市
- ③(株)インフォメーション・ネットワーク福島

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 図書館に足を運びづらい利用者層（高校生～大学生、子育て世代）に対する対応策が練られていない
- ◆ 紙ベースの郷土資料や行政資料の保存が困難
- ◆ 従来のシステムでは、市民の利便性や使いやすさを発揮できない
- ◆ 貸出・返却・延滞督促業務、書籍の汚破損補修や紛失弁済指導などの業務が負担となっている
- ◆ 支援を必要とする障がい者や高齢者の読書バリアフリーが必要

【目的（効果）】

- ◆ PCやスマートフォンにて電子書籍の閲覧可能となり、利用者の生活様式に合わせた利便性向上と職員の行政事務効率化を図る

事業の特徴

【既存システムとの融合】

- ・ 既存の蔵書検索システムと電子書籍クラウドサービスを連動することにより、利用者が書籍と電子書籍の活用・検索を連動して行えるシステムの構築を実現し、利便性（蔵書回転率や市民満足度）向上や職員の行政サービス効率化を実現

KPI

アウトプット①	市民への蔵書貸出冊数及び電子書籍利用タイトル数
アウトプット②	蔵書冊数及び電子書籍の収蔵タイトル数
アウトカム①	蔵書冊数及び電子書籍の回転率

（注）人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 利用者の図書館カード忘れ
- ◆ 利便性の欠如による図書館利用の制限
- ◆ 本の貸出・返却が対面のみとなっており必然的に接触リスクや時間的な不便性が生じる

期待される効果

- ◆ 本の貸出・返却業務の自動化による利便性の向上
- ◆ マイナンバーカードへの図書館カード機能の統合による、図書館サービスの充実

デジタル実装サービス「図書館業務のデジタル化」

【概要】

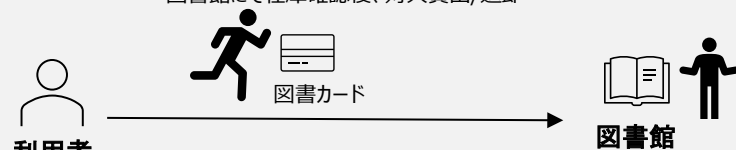
- ✓ 自動返却機や利用者貸出機を導入
- ✓ マイナンバーカードに図書館カード機能を統合し、有効期限自動更新機能も付与するほか、スマホでの利用者認証を行う
- ✓ オンラインでのリクエスト受付や貸出状況確認機能の追加
- ✓ 利用者は、貸出・返却時の機械化、貸出状況の可視化により図書館の利便性が向上し、人との接触の減少により感染症のリスクも低下する
- ✓ 従業員は、貸出・返却等の業務が効率化されたことで、より充実した図書サービスの提供が可能になる

＜サービスイメージ＞

機械化による利便性向上

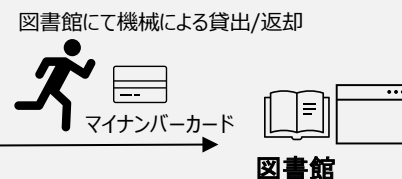
【実施前】

図書館にて在庫確認後、対人貸出/返却



【実施後】

スマホにてリクエスト
貸し出し確認



主なKPI

- ・ 図書館の年間貸出数
- ・ 図書館カード忘れ件数
- ・ 予約・リクエストサービスの満足度

目安となる費用感

経費総額： 4,866千円
※埼玉県戸田市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)BCC
- ・ (株)ソフェル、
- ・ NECネクサソリューションズ(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 埼玉県戸田市
- ・ 福岡県荏田町、ほか

採択事例①

都道府県： 埼玉県 団体名： 戸田市
 担当部局： 企画財政部共創企画課
 人口： 140,899人 経費総額： 4,866千円

図書館デジタル化推進事業

事業概要

- ◆ マイナンバーカードを図書館カードに紐づけ
- ◆ 図書館カード有効期限の自動更新

推進体制

- ① 戸田市
- ② TRC・アイルグループ
- ③ フレンドシップ上戸田共同事業体
- ④ 図書館システムベンダー

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 利用者の図書館カード忘れ
 - ◆ 利便性の欠如による図書館利用の制限
- 【目的（効果）】
- ◆ マイナンバーカードに図書館カード機能を統合し有効期限自動更新機能も付与することでマイナンバーカードの利用価値を向上
 - ◆ オンラインリクエスト機能やスマホ表示機能による利便性の向上

事業の特徴

- 【マイナンバーカードの図書館カード化】
- ・ マイナンバーカードでの貸出及び図書館カード有効期限自動更新
- 【オンラインでのリクエスト受付】
- ・ PCやスマートフォンから所蔵のない本のリクエストを送信
- 【図書館カードのスマホ表示】
- ・ スマートフォンに図書館カードのバーコードを表示

KPI

アウトプット①	マイナンバーカードと図書館カードの紐づけを行った利用者数
アウトプット②	オンラインでのリクエスト受付件数
アウトプット③	図書館カード忘れ件数
アウトカム①	貸出点数

採択事例②

都道府県： 福岡県 団体名： 苅田町
 担当部局： 生涯学習課
 人口： 37,684人 経費総額： 78,349千円

図書館サービスのデジタル化事業

事業概要

- ◆ 自動返却機の導入
- ◆ 利用者貸出機の導入
- ◆ マイナンバーカードを図書館利用者カードに紐づけ

推進体制

- ① 副町長
- ② 生涯学習課
- ③ 企画課デジタル推進室
- ④ 企画課
- ⑤ 学校教育課、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 本の貸出・返却が対面のみとなっており必然的に接触リスクや時間的な不便が生じる
- 【目的（効果）】
- ◆ 図書館システムの更新にあたり自動貸出・返却機等を導入し、受付時間短縮や接触による感染リスク減少を実現
 - ◆ 業務が効率化されたことで、より充実した図書サービスを提供
 - ◆ マイナンバーカード紐づけによる利便性向上で図書館利用を促進

事業の特徴

- 【貸出時間の短縮、接触機会の軽減】
- ・ 自動返却機や利用者貸出機の導入
 - ・ 図書用 I C タグ（貼付エンコードを含む）の導入
- 【図書館利用の促進策】
- ・ マイナンバーカードを図書館利用者カードとして利用
 - ・ スマホ利用者認証や貸出状況確認機能の導入

KPI

アウトプット①	図書館の年間貸出数
アウトプット②	スマートフォンによる貸出状況の確認回数
アウトカム①	図書館に不満がない町民の割合
アウトカム②	マイナンバーカードの申請率
アウトカム③	蔵書点検のための休館期間

サービスメニュー

解決したい課題

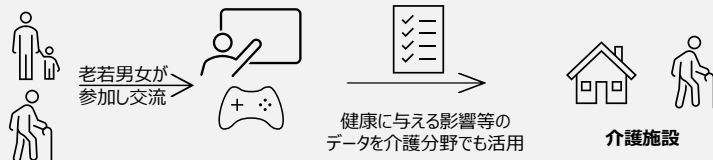
- ◆ 高齢者活躍機会の減少
- ◆ 世代間の交流の希薄化

デジタル実装サービス「eスポーツ」

- ✓ eスポーツ拠点施設を整備し、各種イベントを開催することで、世代間交流を促進
- ✓ 健康に与える影響を調査し、介護・認知症予防の分野で活用
＜サービスイメージ＞

eスポーツ拠点施設にてイベント開催

介護・認知症予防の分野で活用



主なKPI

- ・ 体験イベントへの参加者数
- ・ 交流イベントへの参加者数
- ・ 交流機会に対する満足度

目安となる費用感

経費総額： 24,360千円
※愛知県大府市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ 中部テレコミュニケーション(株)
- ・ (株)ハッピーブレイン、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 東京都江戸川区
- ・ 愛知県大府市
- ・ 熊本県美里町、ほか

期待される効果

- ◆ 高齢者や若者を中心に活躍の場が創出され、交流機会が増加することによる地域活性化

採択事例

都道府県： 愛知県 団体名： 大府市
担当部局： 健康未来部健康都市スポーツ推進課
人口： 93,123人 経費総額： 24,360千円

大府市eスポーツ・プロジェクト

事業概要

- ◆ eスポーツ拠点施設の設置
- ◆ eスポーツイベントの開催
- ◆ 世代間交流の実現
- ◆ 健康・生活への影響調査
- ◆ スタートアップ企業との連携

推進体制

- ①大府市
- ②eスポーツ拠点施設整備・運営事業者
- ③石ヶ瀬児童老人福祉センター

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 高齢者活躍の機会を確保しているものの、参加者が減少しており、高齢者孤立化のリスクがある
- ◆ 高齢者、子ども・若者が交流する機会が確保できていない

【目的（効果）】

- ◆ eスポーツを通じて、高齢者、子ども・若者の活躍の場の創出と世代間の交流を図り、いきいきと暮らせる地域社会を形成する
- ◆ eスポーツと新産業の創出、シティープロモーションとの相乗効果による地域活性化につなげる

事業の特徴

【eスポーツを通じた世代間交流の実現】

- ・ eスポーツ拠点施設を児童センターと高齢者福祉の機能を兼ね備えた大府市独自の公共施設である「児童老人福祉センター」（石ヶ瀬地区）内に設置し、eスポーツを通じた高齢者、子ども・若者の世代交流を実現

KPI

アウトプット①	eスポーツの新規参加者数
アウトプット②	eスポーツ拠点施設の満足度
アウトカム①	高齢者の活動の機会・場づくりへの支援の満足度
アウトカム②	週1回以上運動やスポーツに取り組む市民の割合

1-5.医療・福祉



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 住民の健康が「見える化」されておらず、健康に対する興味関心が希薄化
- ◆ 健康づくりに対するインセンティブが不十分

デジタル実装サービス「健康ポイント」

- ✓ 高齢者をはじめとした住民の健康増進を目的とし、アプリを使用して計測した歩数やイベント参加等に応じてポイントを付与するもの
- ✓ 貯まったポイントに応じて景品を獲得できる仕組みも多くみられる<サービスイメージ>



主なKPI

- ・ 健康プログラムの参加者数
- ・ 健康作りに取り組む人の割合
- ・ 推奨歩数達成率

目安となる費用感

経費総額： 10,000千円
※愛知県尾張旭市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)タニタヘルスリンク
- ・ 日本郵便(株)
- ・ (株)リコー、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 北海道富良野市
- ・ 栃木県佐野市
- ・ 愛知県尾張旭市、ほか

期待される効果

- ◆ 簡単に、楽しく、健康づくりに取り組める仕組みを提供することで、健康に関して高い意識を持ち、健康を維持する市民が増加する

採択事例

都道府県： 愛知県
担当部局： 健康福祉部健康課
人口： 83,144人
団体名： 尾張旭市
経費総額： 10,000千円

尾張旭市健康ポイントプログラム

事業概要

- ◆ 血圧計等の機器を活用した健康情報管理システム構築
- ◆ 健康ポイントプログラム展開

推進体制

- ①愛知県健康づくりリーダー
- ②(株)タニタヘルスリンク
- ③尾張旭市健康推進委員会

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 市民の健康に対する意識を高めるためのきっかけが必要

【目的（効果）】

- ◆ 健康ポイントプログラムを通じて、簡単に、楽しく、健康づくりに取り組み、継続することで、市民の健康増進に関する意識が高まることが期待される

事業の特徴

【独自事業との連携】

- ・ 既存の健康度評価事業と連携しており、健康無関心層が本事業をきっかけに健康に関心を持ち、市既存事業への参加者増加を実現。
- ・ 本事業に参加することで、市独自事業である「あさひ健康マイスター※」のポイントも獲得。
※ 市や市民団体等が主催する健康に関する各種事業に市民が参加すると付与されるポイント制度

KPI

アウトプット①	健康ポイントプログラムの参加者数
アウトプット②	健康ポイントプログラム参加者の総歩数
アウトプット③	継続率
アウトカム①	運動不十分層の参加率
アウトカム②	推奨歩数達成率

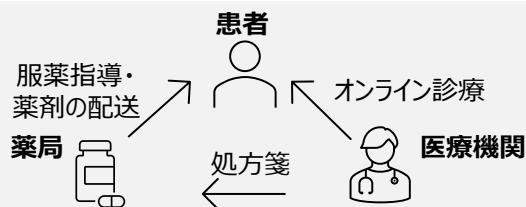
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 医師の人材不足に伴い個々の業務負担が増加
- ◆ 医療機関の地域偏在により、医療機関へ受診に行けない住民が増加

デジタル実装サービス「オンライン診療・服薬指導」

- ✓ インターネットを通じて、自宅や職場からかかりつけ医師の診察、薬剤師からの服薬指導を受けることができるサービス
- ✓ オンラインで処方された薬は、自宅への直接配送も可能
＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ 利用患者数
- ・ 事業に参画した医療機関数
- ・ 患者の移動・待機時間軽減

目安となる費用感

経費総額： 99,869千円
※高知県室戸市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)キャンサースキャン
- ・ MONET Technologies(株)
- ・ (株)MITAS Medical、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 岩手県
- ・ 鳥取県鳥取市
- ・ 高知県室戸市、ほか

期待される効果

- ◆ 移動を含む医師の業務負担の軽減
- ◆ 移動手段の乏しい患者に対する医療受診機会の確保が期待できる

採択事例

都道府県： 高知県
担当部局： 健康医療政策課
人口： 11,742人

団体名： 室戸市
経費総額： 99,869千円

医療（包括ケア）デジタル化による安心・安全・元気なまちづくり

事業概要

- ◆ 医療介護情報連携システム導入による医療デジタル化
- ・ 地域医療DXの推進
- ・ オンライン診療や医療MaaS車両を利用した医療アクセスの向上
- ・ 元気アプリ（仮称・健康管理アプリ）の実装

推進体制

- ①室戸市
- ②市内の医療介護事業者
- ③関係行政団体
- ④高知大学医学部
- ⑤運営事務局、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 医療が必要とする方や家族の介護負担が増加している一方、医師の高齢化等に伴う室戸市の医療環境不足が生じている

【目的（効果）】

- ◆ 他地域の連携システムを基に、地域医療DX、医療MaaS車両、元気アプリを実装することで、デジタルの力を用いた「安心・安全・元気なまちづくり」を目指し、医療環境を充実させる

事業の特徴

【連携システム「高知家@ラインはたまるねっと」の導入】

- ・ 高知県西部地域（幡多医療圏）で稼働しているシステム
- ・ 医療介護の情報共有により退院・転院・施設入居・在宅移行時のスムーズで効率的な受け入れを可能とし、また救急時に意識混濁であっても他院の医療情報にアクセスすることで迅速な処置が行える点が特徴

KPI

アウトプット①	登録施設数
アウトプット②	登録患者数
アウトカム①	年間システム閲覧回数
アウトカム②	オンライン診療による中山間・へき地の患者満足度
アウトカム③	元気アプリの利用満足度

サービスメニュー

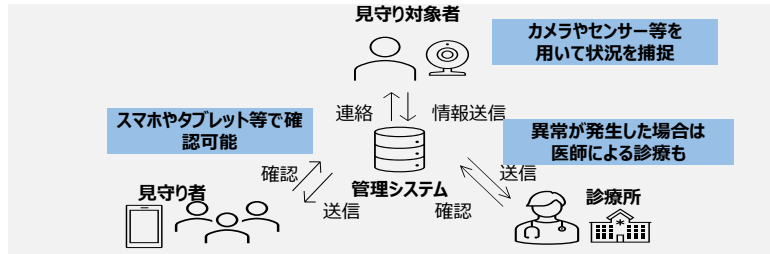
解決したい課題

- ◆ 在宅介護を求める高齢者が増える一方、介護人材が不足し、十分なサポートができていない

デジタル実装サービス「高齢者・障がい者・子ども等の見守り」

- ✓ カメラ・センサー情報をAIで分析し、遠隔地の高齢者の異変を迅速に察知・連携

<サービスイメージ>



主なKPI

- ・ サービス利用者件数
- ・ サービス利用満足度

目安となる費用感

経費総額： 20,303千円

※愛媛県宇和島市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ 日本郵便(株)
- ・ 東日本電信電話(株)
- ・ 立山科学(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 新潟県柏崎市
- ・ 鳥取県米子市
- ・ 愛媛県宇和島市、ほか

期待される効果

- ◆ インターネットを経由して、家族等が状況をいつでも確認できる体制が構築され、高齢者・障がい者・子どもにとって安心して暮らせる環境が実現

採択事例

都道府県： 愛媛県

団体名： 宇和島市

担当部局： デジタル推進課、高齢者福祉課、保険健康課

人口： 70,809人

経費総額： 20,303千円

日本郵便(株)との連携による安心・安全なまちづくり

事業概要

- ◆ AISピーカーによる定期的な見守りサービスの実施
- ◆ 遠隔医療体制の構築
- ◆ 日本郵便(株)の郵便事業による処方薬の配送

推進体制

- ① 宇和島市
- ② 日本郵便(株)
- ③ 宇和島医師会
- ④ 愛媛県薬剤師会宇和島支部、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 住民の高齢化や地域コミュニティの希薄化に伴う、行政単体での地域内完結型住民支援の困難化
- ◆ 高齢者のデジタルデバインドが生じている

【目的（効果）】

- ◆ DXによる行政と地域住民、民間企業との連携強化により「隙間のない住民支援」体制を構築し、安心安全はもとより「誰もが活躍する地域社会の推進」を図る

事業の特徴

【サービスの多様化に向けた民間事業者との連携強化】

- ・ 見守りサービスや遠隔医療の実施だけでなく、郵便局社員によるAISピーカー操作支援及び遠隔医療支援を実施し、高齢者のデジタルデバインド解消に寄与
- ・ 遠隔医療体制の構築においては、宇和島市のICTインフラ「みさいやネット」を活用し、幅広い関係団体と連携が可能

KPI

アウトプット①	AISピーカー設置数
アウトプット②	オンライン診療実績
アウトプット③	利用者のスマートスピーカーの活用割合
アウトカム①	デジタル支援郵便局の設置
アウトカム②	利用者の満足度

サービスメニュー

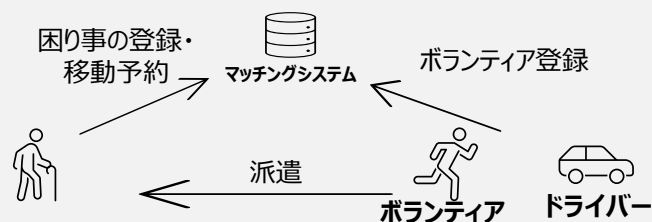
解決したい課題

- ◆ 地域住民の人間関係の希薄化
- ◆ 少子高齢化に伴う住民の社会的孤立
- ◆ 高齢化の外出機会の減少

デジタル実装サービス「共助の仕組み構築」

- ✓ 高齢者や社会的弱者等の助けを求めている人が、困り事（移動手段がない、誰かに手伝って欲しい等）をシステム上で発信することで、助けになれる人（地域住民ボランティア等）をつなげるシステム

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ サービス利用者件数
- ・ サービス利用満足度

目安となる費用感

経費総額： 7,200千円
※愛知県長久手市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ 一般社団法人ライフアンドモビリティ、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 愛知県長久手市、ほか

期待される効果

- ◆ 互いに助け合うことによる地域のつながりの創出
- ◆ 困り事の解決や孤立の抑制
- ◆ 高齢者の外出促進による健康の促進

採択事例

都道府県： 愛知県

担当部局： 市長公室企画政策課

人口： 60,162人

団体名： 長久手市

経費総額： 7,200千円

共助型マッチングシステム

事業概要

- ◆ 共助型マッチングシステム
※の導入
- ※ 高齢者や社会的弱者等が、困り事をシステム上で発信し、地域住民ボランティア等とつなげるシステム

推進体制

- ①長久手市
- ②名古屋大学
- ③一般社団法人ライフアンドモビリティ
- ④長久手市社会福祉協議会

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 急速な人口増加に伴う地域住民の人間関係の希薄化している
- ◆ 人口減少・少子高齢化に伴う住民の社会的孤立が生じている
- ◆ 高齢化等による移動困難者の外出機会が減少している

【目的（効果）】

- ◆ マッチングにより、互いに助け合うことでの困り事の解決や孤立の抑制、高齢者の外出促進による健康の促進等の効果が期待でき、地域での助け合いの取組を活性化させる

事業の特徴

【共助型マッチングシステムの構造】

- ・ 「移動支援を行い、誰かの助けになりたい人（地域ボランティア）」と「外出が困難な高齢者等の移動支援を求める人」をマッチング
- ・ 高齢者（65歳以上の独居、75歳以上のみの世帯）のゴミ出し・掃除等のちょっとした困りごとを有償ボランティアがワンコインで手助け

KPI

アウトプット①	移動支援利用回数
アウトプット②	移動支援ボランティア登録人数
アウトカム①	75歳から79歳までの要支援・要介護認定率
アウトカム②	ユーザの利用満足度

（注）人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

1-6.子育て



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 保育所の入所手続きにおける事務的・時間的負担が増加
- ◆ 高齢化の進展に伴い要介護認定申請が増加し、要介護認定に係る業務の時間が増加

期待される効果

- ◆ 保育所への入所選考において、受付や選考に係る手間を削減することで、保育士等の負担が軽減され、保育サービスの充実に繋がる
- ◆ 要介護認定手続きにおいて、申請から通知までの期間を短縮し、介護サービスを必要とする方への円滑なサービス提供を実現

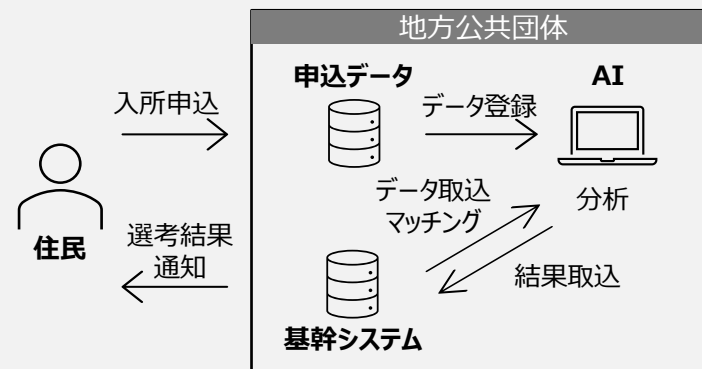
デジタル実装サービス「AI入所選考・タブレット端末による介護認定検査」

【概要】

- ◆ AIによる保育所への入所選考
 - ✓ AIを活用し、保育所入所選考に係る事務作業効率化による職員作業の負荷軽減及び選考結果通知の早期化を実現するもの
- ◆ タブレットを用いた介護認定審査
 - ✓ 介護認定支援アプリが搭載されたタブレットを導入・活用することで、現地で調査票の作成や調査項目間の整合性の確認などの作業を完結させ、効率化を図るもの
 - ✓ 調査票データを介護保険システムに連携させることで、事務フロー全体をデジタルで完結させることも可能

＜サービスイメージ＞

AIによる保育所への入所選考



主なKPI

- ・ 認定審査に係る日数の削減
- ・ 保育事務処理削減時間の削減
- ・ 関係者満足度

目安となる費用感

経費総額： 20,466千円
※ 栃木県大田原市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ 富士通Japan(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 栃木県大田原市
- ・ 愛知県大府市
- ・ 滋賀県甲賀市
- ・ 鳥取県鳥取市、ほか

採択事例①

都道府県： 栃木県 団体名： 大田原市
 担当部局： 保健福祉部高齢者幸福課
 人口： 72,087人 経費総額： 20,466千円

要介護認定業務のDXによる安心の介護サービス提供事業

事業概要

- ◆ 介護サービス利用時における介護認定審査支援システムの活用

推進体制

- ①大田原市
- ②システムベンダー
- ③大田原市介護認定調査員、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 要介護認定申請が増加し、認定の判断に時間を要している
- ◆ 認定情報の取得に時間を要し、利用者に必要なサービスが十分に提供できない
- ◆ システム未連携により、申請手続きに時間を要している

【目的（効果）】

- ◆ 要介護認定業務のDX推進により、要介護認定手続きの時間を短縮し、介護サービスの利用に係る利用者、家族への不利益を軽減する

事業の特徴

【関係機関を巻き込んだ介護保険事業】

- ・被介護者本人や介護者のみならず、地域、行政、事業者、大学、医療等の関係機関が連携して推進する介護予防の取組を推進

KPI

アウトプット①	申請から結果通知を受け取るまでの日数の短縮
アウトプット②	介護認定調査員の調査結果票20日以内の完了率
アウトカム①	申請から結果通知を受け取るまでの日数の短縮による満足度
アウトカム②	要介護認定者数における重度者の割合

採択事例②

都道府県： 愛知県 団体名： 大府市
 担当部局： デジタル戦略室
 人口： 93,123人 経費総額： 31,565千円

大府市総合保育業務支援システム構築事業

事業概要

- ◆ AI入所選考システム導入とマイナポータル「ぴったりサービス」とのデータ連携
- ◆ 保育業務支援システム導入

推進体制

- ①大府市
- ②園長補佐会議
- ③公立保育園（大府保、若宮保、長草保、柊山保）
- ④システム運営事業者

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 保育園への入園希望者が増加し、保育ニーズの多様化・複雑化したことで、保育士の多忙化が進んでいる
- ◆ 選考時の複雑な事務手続きの正確性確保と保護者への選考結果通知書の早期発送等が求められる

【目的（効果）】

- ◆ 保育サービスの向上と保育業務の効率化による保育の質の更なる向上を図り、子育て世代に選ばれ続ける「子育て応援都市おおぶ」の実現を目指す

事業の特徴

【行政サービスとの連携による保護者の負担軽減】

- ・AI入所選考システムと国のマイナポータル「ぴったりサービス」の入園申込データを連携し、入所申込から入所選考結果通知書の作成まで一括でデジタル処理を行い、保護者が市役所に来庁しなくても良い仕組みを構築

KPI

アウトプット①	AI入所選考システムによる事務処理削減時間の割合／年
アウトプット②	保育業務支援システムによる保育士1人当たりの事務処理削減時間／月
アウトカム①	保護者アプリに対する保護者満足度
アウトカム②	保育園に対する保護者満足度

1-7.交通・物流



サービスメニュー

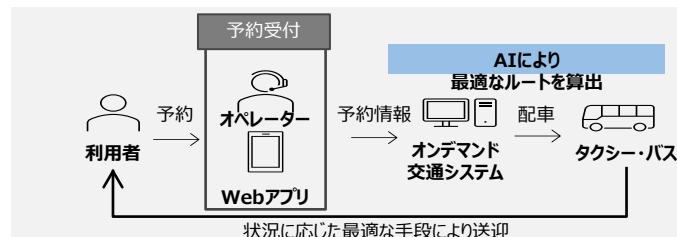
解決したい課題

- ◆ タクシーやバスの運行数の減少等により、地域住民が交通不便を抱えている

デジタル実装サービス「オンデマンド交通システム」

- ✓ オンデマンド交通の導入により、市民の自由な移動を可能にし、無駄を減らした持続可能な移動手段を実現するもの

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ オンデマンド交通利用者数
- ・ 利用者満足度
- ・ Web予約利用者の割合

目安となる費用感

経費総額： 10,769千円
※ 栃木県大田原市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)VACAN
- ・ ネクスト・モビリティ(株)
- ・ (株)未来シェア

主なサービス導入自治体

- ・ 栃木県大田原市
- ・ 群馬県昭和村
- ・ 長野県箕輪町、ほか

期待される効果

- ◆ 需要に応じたタクシー・バス等の運行を通じて、交通不便地域の住民の移動における利便性が向上

採択事例

都道府県： 栃木県 団体名： 大田原市
担当部局： 市民生活部生活環境課
人口： 72,087人 経費総額： 10,769千円

『見えるね安心』『乗れるよ安心』AIオンデマンドモビリティシステム事業

事業概要

- ◆ 「自由経路運行」におけるAIオンデマンドモビリティシステムの導入

推進体制

- ①大田原市
- ②山和タクシー有限会社
- ③運行システム販売事業者
- ④大田原市地域公共交通会議、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 現在のデマンド交通では運行状況が見えない
- ◆ 定員超過や配車が間に合わない際にはデマンド交通であるにもかかわらず乗車できない
- ◆ 予約受付時間が電話対応のみであり、予約時間が限られている

【目的（効果）】

- ◆ 市民が目的地へ確実に且つ安心して行ける環境を構築する
- ◆ 運営面においては、配車労務の減少、予約アプリの導入に伴う電話対応時間の減少により、従業員の負担を軽減

事業の特徴

【複数分野と連携した地域公共交通の活性化】

- ・ 交通政策部門と高齢福祉部門とが連携し、高齢者が公共交通機関を利用しやすい環境を整備
- ・ 交通政策部門と情報関連部門との連携では、デマンド交通の利用時間や乗降場所等運行情報をオープンデータ化

KPI

アウトプット①	予約アプリからの予約件数
アウトプット②	デマンド交通利用者数
アウトカム①	デマンド交通利用者の満足度
アウトカム②	自動車運転免許証の返納者
アウトカム③	高齢者運転免許証自主返納推進事業申請者数

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 人口減少等に伴う公共交通の利用者の減少により、公共交通の運行数の削減や廃止が進み、公共交通サービスが低下している

期待される効果

- ◆ 既存の公共交通サービスとICT等の新技術を活用した新たな交通サービスを組み合わせることで、移動における利便性の向上を実現

デジタル実装サービス「住民向けMaas」

【概要】

- ✓ 多様な交通手段を組み合わせたルートの検索に加え、交通手段の予約・決済がワンストップでできるスマホアプリ
- ✓ 周辺サービスの提供事業者とのアプリ内連携も広がりがみられる

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- 公共交通の利用者数
- MaaSアプリ利用者数
- 利用者満足度

目安となる費用感

経費総額： 46,395千円
※山形県山形市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)システムズナカシマ
- MONET Technologies(株)
- 東日本旅客鉄道(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 山形県山形市
- 岡山県吉備中央町
- 長崎県、ほか

採択事例①

都道府県： 山形県 団体名： 山形市
 担当部局： 企画調整部公共交通課
 人口： 247,590人 経費総額： 46,395千円

山形市MaaS導入事業

事業概要

- ◆ 山形市MaaSアプリの開発・導入
- ◆ データプラットフォーム整備
- ◆ コンソーシアム設立・運営
- ◆ 市内の複数箇所にシェアサイクルポートの設置

推進体制

- ①山形市
- ②福島大学准教授
- ③山交バス(株)
- ④山形地区ハイヤー協議会
- ⑤山形県みらい企画創造部 総合交通政策課、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 公共交通の利用者の減少による公共交通サービスの質の低下
 - ◆ 移動に困っている市民の買物やその他私事の外出率の低下
- 【目的（効果）】
- ◆ 市民の移動手段確保、交通事業者の収支の改善により地域経済の活性化に繋げ、『自家用車に頼らなくても誰もが快適に移動できる環境の構築』を目指す

事業の特徴

- 【山形市民の生活の足としての新たな需要創出】
- ・一般的に日本のMaaSは、公共交通と観光目的等の「目的地」をつなぐことが目的であることが多いが、山形市MaaSでは、生活の足として市民の移動環境の向上に寄与
 - ・市内を運行する公共交通と市内の「目的地」と「居住地」をシームレスに接続

KPI

アウトプット①	シェアサイクルの利用者数
アウトカム①	公共交通の利用者数（市内主要鉄道駅の利用者数、路線バス、コミュニティバスの利用者数の計）
アウトカム②	山形市MaaSアプリの利用者数

採択事例②

都道府県： 富山県 団体名： 富山県
 担当部局： デジタル推進室
 人口： 1,034,814人 経費総額： 25,000千円

ウェルビーイングを実現する地域モビリティサービス構築事業

事業概要

- ◆ 地域交通戦略に基づき、デジタル技術を活用してウェルビーイングを実現する地域モビリティサービスを推進

推進体制

- ①富山myroute推進協議会
- ②富山地域公共交通情報提供推進協議会
- ③富山県地域交通戦略会議

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 人口減少、リモートワークの普及等により、公共交通による移動の需要の縮小が懸念
- 【目的（効果）】
- ◆ 民間事業者等が連携して県内で運営するMaaSアプリについて、バスロケーション情報とのデータ連携、移動目的となる観光サービスとの連携、多言語化対応の事業を支援し、県内のMaaS環境の整備を図り、公共交通による移動需要の喚起を促す

事業の特徴

- ・MaaSアプリと県内全域のバス運行情報等を提供する「とやまロケーションシステム」とのデータ連携を実施
- ・鉄道の位置、遅延情報の提供、バス遅延情報等の集計・可視化に向けたシステム開発

KPI

アウトプット①	MaaSアプリにおいてリアルタイム運行情報を配信する交通モード数
アウトプット③	遅延データに基づいたダイヤ改正の系統数
アウトカム①	MaaSアプリの利用満足度（利用者、事業者）
アウトカム②	MaaSアプリの日当たり利用者数（県内）
アウトカム③	とやまロケーションシステムの閲覧数

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 高齢運転者の増加に伴い、認知機能検査の受検者数が増加しており、検査に長い時間を要している

デジタル実装サービス「運転免許認知機能検査システム」

- ✓ タブレットによる高齢運転者の認知機能検査システム
- ✓ タブレット端末に設問を表示、ヘッドフォンを通じて音声検査ガイドを自動出力し、受検者がタッチパネル上に回答する
＜サービスイメージ＞

タブレット端末を用いて受検



主なKPI

- ・ タブレット端末での受検者数
- ・ 検査の所要時間の減少
- ・ 受検者の利用満足度

目安となる費用感

経費総額： 3,757千円
※富山県の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)DNPアイディーシステム
- ・ 日本テクトシステムズ(株)

主なサービス導入自治体

- ・ 宮城県
- ・ 富山県
- ・ 大分県、ほか

期待される効果

- ◆ タブレット導入により、受検者や職員の負担軽減
- ◆ 1日の受検者数を増やせることで、受検待ち日数を短縮

採択事例

都道府県： 富山県 団体名： 富山県
担当部局： 知事政策局デジタル化推進室
人口： 1,034,814人 経費総額： 3,757千円

認知機能検査用タブレット導入事業

事業概要

- ◆ 運転免許証更新時等の認知機能検査におけるタブレットの本格導入

推進体制

- ①富山県運転免許センター
- ③富山県内16指定自動車教習所

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 受検者数の増加により受検待ち日数が長期化している
- ◆ 新型コロナ対策として密状態の回避、説明及び接触機会の軽減が求められている

【目的（効果）】

- ◆ 本認知機能検査用タブレット端末の本格導入により、高齢運転者の認知機能検査に係る負担を軽減し、県民サービスの向上を図る

事業の特徴

【試行運用結果に基づいた事業の運営】

- ・ 富山県では、R3年度に独自に認知症検査タブレットの試行運用を実施し、検査全体の時間の大幅な短縮効果（2時間→40分）を確認
- ・ R4年度において本格導入し、県民の更なる利便性向上に寄与

KPI

アウトプット①	タブレット端末による受検者数
アウトカム①	認知機能検査に要する時間

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 公共交通の担い手不足等による、高齢者等の移動手段・外出機会の減少
- ◆ ドライバー不足や高齢化に伴い、地域における物流配送形態の維持が困難化

期待される効果

- ◆ 自動運転化により担い手不足を解消し、移動手段の維持に寄与
- ◆ ドローンやロボットを活用した配送により、ドライバー不足の影響を緩和し、持続可能なサービスを実現

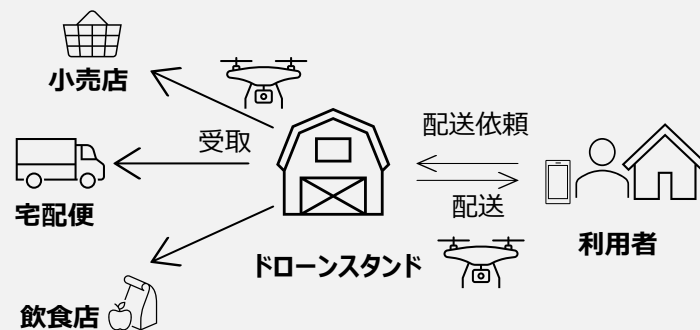
デジタル実装サービス「自動運転・物流配送システム」

【概要】

- ◆ 自動運転システム
 - ✓ 乗り物の操縦を人ではなく、自動的に機械が行うシステム
 - ✓ 人が運転主体である部分的な自動運転化のみならず、限定地域における無人自動運転（遠隔監視のみ）の実現に向けた制度改革も進められている
- ◆ ドローン／ロボットの活用による物流配送
 - ✓ ドローンによる空輸やロボットによる無人配送サービス
 - ✓ 移動手段が限られる地域に、ドローンで郵便物を空輸し、その荷物を自動配送ロボットに直接受け渡し、住居前まで自動配送ロボットが届けるシステムも現在実証段階にある

＜サービスイメージ＞

ドローン／ロボットの活用による物流配送



主なKPI

- ・ ドローン配送件数
- ・ ドローン配送連携事業者数
- ・ 自動運転バスの乗客数
- ・ 乗客者満足度

目安となる費用感

経費総額： 100,000千円

※福井県敦賀市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ 運転：BOLDLY(株)
- ・ 運転：ヤマハ発動機(株)
- ・ 物流：(株)NEXT DELIVERY (株)エアロネクスト
- ・ 物流：セイノーホールディングス(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 北海道士幌町
- ・ 茨城県境町
- ・ 福井県敦賀市
- ・ 和歌山県太地町、ほか

採択事例①

都道府県： 福井県 団体名： 敦賀市
 担当部局： 企画政策部ふるさと創生課嶺南Eコースト計画推進室
 人口： 64,264人 経費総額： 100,000千円

ドローンを活用したスマート物流構築事業

事業概要

- ◆ 既存の物流とドローン物流を組み合わせた新スマート物流の導入

推進体制

- ①敦賀市
- ②愛発地区区長会
- ③(株)エアロネクスト
- ④セイノーホールディングス(株)、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 商店が喪失した中山間地の地区の住民は、市街地に出て買物等を行わなければならない、日常生活の利便性が低下している
 - ◆ 少子高齢化により、特に運輸通信業にて担い手が不足している
- 【目的（効果）】
- ◆ デジタルサービスにより担い手不足などの地域課題を解決し、住民の定住や帰住を推進する

事業の特徴

- 【関係団体との連携によるサービスの向上】
- ・ 地元商店、地元飲食店、愛発地区の高齢者支援団体等と連携した買物代行、オンデマンド配送、医薬品配送、異なる物流会社の荷物を一括して配送する共同配送などのサービスを提供
 - ・ ドローン配送が組み込まれた、オープンパブリックプラットフォームかつ標準化した仕組みを構築し、地域の生活の利便性を向上させるサービスを持続可能な形で提供

K P I	アウトプット①	ドローン配送サービス運行日数
	アウトプット②	飲食・商店連携数
	アウトプット③	ドローン配送サービス利用者数
	アウトカム①	連携自治体数及び関係企業等数
	アウトカム②	利用者満足度調査への好意的意見の割合

採択事例②

都道府県： 和歌山県 団体名： 太地町
 担当部局： 総務課
 人口： 2,791人 経費総額： 69,850千円

高齢者のための自動運転による公共交通サービスの導入

事業概要

- ◆ カート型自動運転車両を用いた、公共交通機関の運行
- ◆ ロケーションシステムやバス停への車両接近情報伝達システムの導入

推進体制

- ①国土交通省近畿地方整備局紀南河川国道事務所
- ②和歌山県、新宮警察署
- ③太地町
- ④ヤマハ発動機(株)、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 高齢者の移動手段が十分に確保されておらず、高齢者の外出の機会も損失している
 - ◆ 高齢者や子どもたちが安心感を持って生活できるインフラの整備が十分に行われていない
- 【目的（効果）】
- ◆ 高齢者をはじめとした住民の安全・安心な生活の質を向上する

事業の特徴

- 【高齢者が安心安全に暮らせるまちづくり】
- ・ 高齢者が井戸端会議（ちいさな拠点）をするような場になるよう自動運転車両のサロン化を実施
 - ・ 町に1箇所しかないスーパーにおける、バスや自動運転車両の位置情報共有モニターの設置、車両の接近に係る店内アナウンス、店員による注意喚起により、乗り遅れなどを防止

K P I	アウトプット①	町営じゅんかんバス利用者数
	アウトプット②	交通事故発生件数
	アウトプット③	高齢者の社会増減数
	アウトカム①	高齢者の日常の買い物の満足度
	アウトカム②	高齢者の外出頻度

1-8.防災・インフラメンテナンス



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 避難情報伝達の遅れ
- ◆ 災害対策本部における情報共有の不足
- ◆ 消防団員不足による避難誘導體制の低下

期待される効果

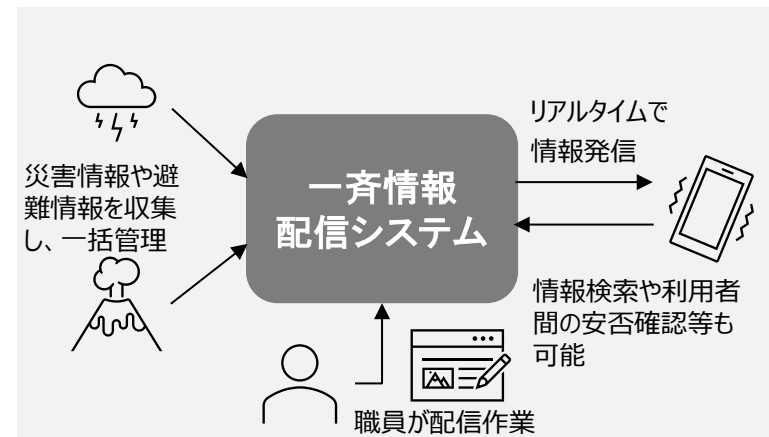
- ◆ 災害時の避難情報発信力の強化
- ◆ 住民の防災意識の向上

デジタル実装サービス「防災・ポータルアプリ」

【概要】

- ✓ 災害時を中心に、自治体が収集した被災状況や避難情報等を一括で管理
- ✓ LINEアプリや専用アプリを中心に、デジタル技術を活用して自治体が保有している被災状況や避難情報を一斉に配信することで、PUSH型の情報発信が可能
- ✓ 多言語対応や音声配信機能を盛り込むことで、外国人や高齢者への発信力も強化
- ✓ 通常時には、防災対策情報等を発信することで、住民の防災意識の向上を図る

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ アプリのダウンロード件数
- ・ 通知件数
- ・ 閲覧件数
- ・ 利用者満足度

目安となる費用感

経費総額： 17,156千円
※岐阜県の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)NTTデータ
- ・ (株)デンソー
- ・ (株)日本ビジネス開発、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 岐阜県
- ・ 東京都昭島市、ほか

採択事例①

都道府県： 岐阜県 団体名： 岐阜県
 担当部局： 清流の国推進部デジタル推進局デジタル戦略推進課
 人口： 1,978,742人 経費総額： 17,156千円

住民の避難対策の推進

事業概要

- ◆ デジタル技術を活用した避難情報発信の強化及び県民の防災意識向上
- ◆ デジタル技術を活用した消防団員の福利厚生向上

推進体制

- ①圏域別消防団員確保対策協議会
- ②県・市町村の防災担当部局
- ③受託事業者、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 災害時における住民の避難対策
 - ◆ 県民の避難の際に重要な役割を担う消防団員の育成・確保
- 【目的（効果）】
- ◆ LINEアプリによる防災情報発信やYouTube動画、デジタル版防災学習副読本の教材配信を通じて県民の防災意識向上を図る
 - ◆ 消防団等を応援する制度に参画いただいている事業者の情報を検索できる専用サイトの構築により団員の福利厚生向上を図ることで、団員の確保と地域防災力の底上げにつなげる

事業の特徴

- 【避難情報等の配信システム整備と防災啓発へのデジタル活用】
- ・ 県の公式LINEを通じた避難情報等の配信
 - ・ YouTube動画やデジタル版防災学習副読本の作成・配信
- 【消防団水防団応援事業所検索サイトの改修】
- ・ 消防団等を地域で応援する応援事業所制度の運用サイトの利便性向上や団員カードの電子化

KPI

アウトプット①	LINE「岐阜県_公式防災アカウント」の登録者数
アウトプット②	YouTube閲覧数
アウトカム①	ハザードマップによる地域の危険性を把握している人の割合

採択事例②

都道府県： 東京都 団体名： 昭島市
 担当部局： 総務部デジタル戦略担当
 人口： 113,949人 経費総額： 33,611千円

災害対策本部機能強化（情報共有）システムの構築

事業概要

- ◆ 災害対策本部における大画面モニタ及びマルチスクリーンシステムの導入
- ◆ 多言語対応の一斉情報配信システム

推進体制

- ①昭島市
- ②(株)日本ビジネス開発
- ③(株)カトービルドシステム
- ④キムラ電設(株)
- ⑤(株)アルカディア、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 災害時の紙媒体を用いた従来方法による関係者間の情報共有の限界、オンタイムでの情報発信
- 【目的（効果）】
- ◆ 災害対策本部に大画面モニタ及びマルチスクリーンシステムを導入し、被災状況や避難所情報等をリアルタイムに把握・共有することでより的確な情報把握・判断を可能にする
 - ◆ 一斉情報配信システムを導入し、判断をいち早く市民へ伝える
 - ◆ 平常時は大画面モニタを市民活動等で活用できるようにする

事業の特徴

- 【災害情報把握共有システム】
- ・ 災害対策本部において各班への迅速な情報共有
 - ・ マルチスクリーンシステムを導入し大画面モニタに複数情報を表示
 - ・ 市内ネットワークを活用し災害対策関係者間の情報共有を促進
- 【市民向け一斉情報配信システム】
- ・ 市が発信した市民への情報を対策本部でもリアルタイムに把握

KPI

アウトプット①	各配信ツール登録者増加数
アウトプット②	災害時の映像表示想定数
アウトカム①	本システムを活用した図上訓練実施後の課題案件数

サービスメニュー

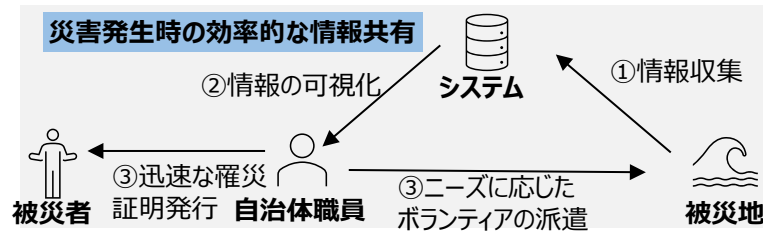
解決したい課題

- ◆ 住家被害認定調査の体制構築、調査票作成等の迅速化
- ◆ 災害発生時のボランティア活動の調整の煩雑さ

デジタル実装サービス「被災者支援業務のデジタル化」

- ✓ 被害状況の調査計画策定、調査業務をシステム化し一気通貫して行うことで、罹災証明書を遅滞なく発行し、生活再建を支援
- ✓ 災害ボランティアセンター運営においてICTシステムを導入

＜サービスイメージ＞



災害発生時の効率的な情報共有



②情報の可視化

①情報収集



③迅速な罹災証明発行

自治体職員

③ニーズに応じたボランティアの派遣

被災地

主なKPI

- ・ システムによる罹災証明発行件数
- ・ 個別避難計画策定数

目安となる費用感

経費総額： 28,055千円
※愛媛県宇和島の場合

主なサービス提供事業者

- ・ 富士通(株)
- ・ 日本電気株式会社、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 愛媛県宇和島市
- ・ 秋田県横手市
- ・ 福岡県、ほか

期待される効果

- ◆ 災害時の被害の把握や再建支援の早期化
- ◆ 災害ボランティアとの迅速な連携

採択事例

都道府県： 愛媛県
担当部局： 市民環境部税務課
人口： 70,809人

団体名： 宇和島市
経費総額： 28,055千円

罹災証明書発行迅速化事業

事業概要

- ◆ デジタル技術を活用した災害被害状況の可視化による早期把握
- ◆ 調査計画策定及び調査業務のデジタルシステム化

推進体制

- ①宇和島市
- ②富士フィルムシステムサービス(株)
- ③富士フィルム(株)
- ④ AWS, Inc.
- ⑤(株)スカイジョイント、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 平成30年7月の豪雨災害時、住家被害認定調査の体制構築や、調査票作成等がアナログな紙媒体で行われ、膨大な時間を要したことで、迅速な対応が必要な被災者支援に遅れが生じた

【目的（効果）】

- ◆ デジタル技術を活用した可視化により被害状況を早期把握するとともに、調査計画策定、調査業務をシステム化し一気通貫で行うことで罹災証明書を遅滞なく発行し、住民の生活再建を支援する

事業の特徴

【罹災証明書発行迅速化ソリューション】

住家被害認定調査業務をアナログからデジタル化し、迅速な罹災証明書発行プロセスを実現

- ・ スクリーニングシステム：①ジオコーディング②被害度判定
- ・ 後方支援システム：③調査計画策定④調査体制構築⑤調査班編成⑥調査書類準備⑦調査結果の整理
- ・ 調査員アプリケーション：現地調査

KPI

アウトプット①	導入システムによる被害認定調査訓練の実施回数
アウトプット②	市民参加型防災訓練における被害認定調査訓練の実施回数
アウトカム①	被害認定調査業務に係る対応の習熟度

（注）人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

サービスメニュー

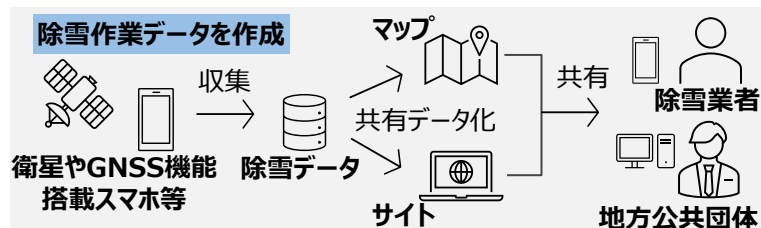
解決したい課題

- ◆ 降雪に伴う渋滞や交通障害の発生
- ◆ 特に夜間・早朝における除雪作業の人手不足
- ◆ 未除雪路線の確認漏れ

デジタル実装サービス「スマート除雪」

- ✓ 除雪車にGPS端末を設置し、位置情報や稼働時間等の除雪作業データを取得
- ✓ データを自動的に収集・分析し、除雪状況を住民に通知

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ 除排雪に関する市民からの苦情・問い合わせ件数
- ・ 除排雪平均作業時間

目安となる費用感

経費総額： 5,626千円
※新潟県弥彦村の場合

主なサービス提供事業者

- ・ 国土情報開発(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 北海道砂川市
- ・ 山形県酒田市
- ・ 新潟県柏崎市、ほか

期待される効果

- ◆ 持続可能で質の高い除排雪サービスの提供
- ◆ 人手不足が進む中で効率的な除排雪を遂行できる体制・システムの構築

採択事例

都道府県： 新潟県

団体名： 弥彦村

担当部局： 総務部総合政策課

人口： 7,705人

経費総額： 5,626千円

除雪車位置管理システム

事業概要

- ◆ 除雪車のGPS情報で除雪状況をリアルタイム提供し、苦情対応時間を削減、日報自動生成とGIS投稿でサービス向上

推進体制

- ① 弥彦村
- ② (株)BSNアイネット
- ③ (株)ナカノアイシステム
- ④ 除雪担当者

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 除雪の状況が見える化されておらず、除雪要望への対応に時間がかかる
- 【目的（効果）】
- ◆ 除雪車の位置情報をGIS上で公開し、除雪に関する苦情、要望の応対時間を削減
 - ◆ 除雪車が通る予定の道路をGIS上で公開
 - ◆ 除雪されていない場所の位置情報と写真をGISに投稿
 - ◆ GPS機能を利用して除雪車の稼働時間、距離のデータを吸い上げて自動的に日報を作成

事業の特徴

- 【GPSを活用した除雪情報の見える化】
- ・ 除雪車に搭載したGPS端末で除雪車の位置と稼働時間を記録し、除雪に対する苦情、要望の対応時間を削減
 - ・ 除雪車の作業状況や走行経路の公開など適切な情報提供を実現

KPI

アウトプット①	除雪車稼働時のGISアクセス件数
アウトプット②	投稿機能の利用件数
アウトカム①	除雪関連の問い合わせ件数（電話）
アウトカム②	サービス利用者の満足度

（注）人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ インフラ情報は分野ごとに各種事業活動に活用されている一方、住民への情報提供や都市づくりにおいては十分に活用しきれていない
- ◆ 行政保有データの電子化・オープンデータ化が進んでおらず、特に位置情報に紐づく情報（道路台帳等）は紙媒体の閲覧が中心であり不便

期待される効果

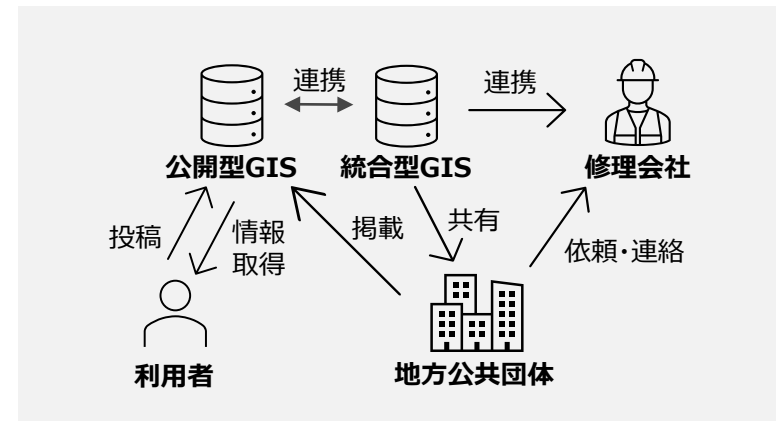
- ◆ 一元化されたデータベースにより、市民からの問合せ等に迅速に対応可能
- ◆ オープンデータ化により、住民や事業者のデータ活用における利便性向上が期待される
- ◆ 各分野における計画策定、政策立案等において、地理情報を踏まえた多角的な分析が可能となる

デジタル実装サービス「地理情報システム（GIS）の活用」

【概要】

- ✓ GIS（地理情報システム）により、インフラ情報を一元的かつリアルタイムで管理し、住民や事業者へ情報を還元しやすくするもの
- ✓ データ整備においては、既存のインフラ情報を地図データ化し、属性情報を付与したGISデータを作成する
- ✓ インターフェースについては、利用環境（ネットワーク、デバイス、ブラウザ等）に依らずに利用できるようにすることが重要となる
- ✓ インフラ情報の可視化は、被災予測と福祉データの連携や、住民のリアルタイム分布を加味した交通計画の策定などで活用可能
- ✓ 民間事業者がオープン化されたインフラ情報を活用することで、より高度な住民サービスを提供することが可能となる

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ 公開型GISのアクセス件数
- ・ 配信地図情報数
- ・ サービス利用者の満足度
- ・ 関連窓口対応業務の削減
- ・ 窓口待ち時間の短縮

目安となる費用感

経費総額： 8,533千円
※新潟県燕市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)インフォマティクス
- ・ (株)パスコ、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 神奈川県茅ヶ崎市
- ・ 新潟県燕市
- ・ 岐阜県
- ・ 広島県三原市
- ・ 兵庫県川西市、ほか

採択事例①

都道府県： 広島県 団体名： 三原市
 担当部局： デジタル化戦略監デジタル化戦略課
 人口： 90,573人 経費総額： 43,300千円

GISを活用した市民・市役所連携強化事業

事業概要

- ◆ 通報受付・GIS上での情報共有、資料等の閲覧可能なシステムの構築
- ◆ 地域関係者等との連携による運用体制の整備

推進体制

- ①三原市
- ②市内の自主防災組織・住民自治組織等
- ③GISシステム構築・運用事業者、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 施設不具合等の市民等からの通報は電話中心であり、通報に至る市民が少なく、且つ職員は聞き取り・確認に時間を要する
- ◆ 行政保有データの電子化、オープンデータ化が進んでおらず、閲覧希望者は来庁・対面の対応が必要で、職員の事務が煩雑
- ◆ 統合型GISが未整備で、円滑な災害対応等が行えていない

【目的（効果）】

- ◆ 業務の効率化を図り、市民・市役所の連携強化や市民サービスの質の向上を目指す

事業の特徴

【「市民との接点」を意識したサービスの展開】

- ・市民とのデジタル接点としてLINEアプリ「三原市LINE公式アカウント」を構築済みであり、市民がスマートフォンで施設不具合等の通報ができるWebサービスを追加機能として導入
- ・サービス開始直後から、多くの市民が使用可能な点が特長

KPI

アウトプット①	公開型GISに搭載したデータ種類
アウトカム①	市民投稿機能による市民等からの投稿件数
アウトカム②	電子化した道路台帳のWebサイト閲覧件数
アウトカム③	市災害対策（水防）本部等における業務利用の職員満足度（本部開設毎の職員アンケート結果）

採択事例②

都道府県： 新潟県 団体名： 燕市
 担当部局： 企画財政部企画財政課
 人口： 77,201人 経費総額： 8,533千円

統合型地理情報システム（GIS）導入事業

事業概要

- ◆ 行政情報や地域情報等を地図上で表示するウェブサイトの構築
- ◆ 市民・事業者向けの公開GIS、市職員用の庁内側GISの整備

推進体制

- ①燕市
- ②(株)パスコ 新潟支店
- ③燕市観光協会
- ④燕警察署
- ⑤燕・弥彦地域公共交通会議、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 市民・事業者への位置情報伝達の際、現状住所や紙の地図を提示し、不便をかけている
- ◆ 各種マップの紙配布により、地図上の道路や建築物、公共施設等の変更に対応することができていない

【目的（効果）】

- ◆ 地図情報と行政情報を複合的に組み合わせたウェブ上での可視化により、市民や事業者へ行政情報を効果的に伝え、的確な理解の促進に繋げる

事業の特徴

【GISを活用した行政改革】

- ・2013年より行っている「燕市業務改善運動」にて、GISを活用し、市民や観光客等の利便性向上に繋がるマップ作成の部局対抗コンペを開催予定
- ・オープンデータの拡充のための「AEDマップ」や、交通事故多発地点を整理した「交通事故発生箇所マップ」などを想定

KPI

アウトプット①	追加マップ数（増加数）
アウトプット②	アクセス数
アウトカム①	利用者満足度

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 災害時の被害把握について、市民による通報や市職員の巡視で対応しているが、状況把握や復旧対応に時間を要しており、住民へ迅速に情報提供を行うことができていない
- ◆ インフラの老朽化が進む中、適切に点検するための人手が不足し、安全性に不安が生じている

期待される効果

- ◆ 有事において地域住民に、迅速且つ正確な情報提供・避難指示を行える体制を築くことにより、人的被害の発生を防ぐ
- ◆ 点検業務の効率化・精度向上を通じた、インフラの老朽化に伴う事故発生リスクの低減

デジタル実装サービス「センサー／カメラ／ドローン活用」

【概要】

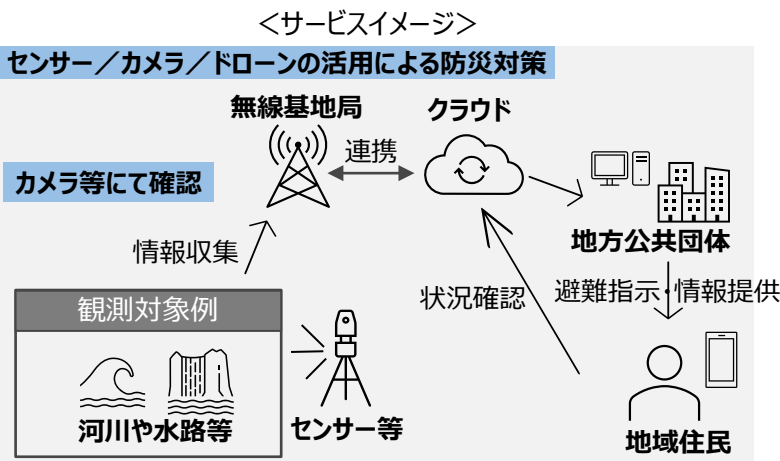
- ✓ ドローンやカメラ等を活用して災害・被害状況把握や行方不明者捜索を実施するもの
- ✓ 災害時には、ドローンに搭載するカメラ等の種類に応じて多様なデータを取得でき、解析ソフトとの組み合わせで、従来困難であった瓦礫の中の遭難者検出や安全な救助ルートマップ作成も可能
- ✓ センサーを用いて、有事後即時に河川等の水位を確認し、円滑な避難を促すことも可能
- ✓ 一部自治体では、センサーやドローン等によるインフラの点検により、農業での安全性の確保、短時間での実施、少人数での実施、コスト削減等に寄与
- ✓ また、AIによる画像解析による効率的な分析も可能

主なKPI

- ・ センサー等設置箇所数
- ・ システム閲覧回数
- ・ 防災に対する住民満足度

目安となる費用感

経費総額: 194,118千円
※神奈川県小田原市の場合



主なサービス提供事業者

- ・ NTTインフラネット(株)
- ・ 積水樹脂(株)
- ・ IoTBASE(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 青森県むつ市
- ・ 群馬県千代田町
- ・ 神奈川県小田原市
- ・ 新潟県長岡市、ほか

採択事例①

都道府県： 神奈川県 団体名： 小田原市
 担当部局： 企画部
 人口： 188,856人 経費総額： 194,118千円

ワイヤレスセンサー等を用いた住民参加型警戒・避難システム導入事業

事業概要

- ◆ 河川、海、土砂災害警戒区域へのセンサー等の設置
- ◆ 災害発生時の危険性等の情報集約システムの構築
- ◆ 市民に対する迅速かつ的確な情報発信システムの構築

推進体制

- ①小田原市
- ②東京大学大学院情報学環
- ③自治会等
- ④小田原イノベーション協議会
- ⑤市内携帯電話販売事業者等、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 災害リスクの高まりに伴い、自然災害の発生リスクや災害発生時の避難行動について、早期に把握・発信することが求められている
- 【目的（効果）】
- ◆ 市民が具体的かつ正確に状況を判断し、避難行動に繋げることでできる安全安心な社会の仕組みを構築する
 - ◆ 安全安心のまちづくりを内外にアピールすることによる定住者の増加につながることも期待される

事業の特徴

- 【地域特性を生かしたシステムの運用】
- ・ 地域コミュニティが活発であり、これを軸とした迅速で確実な災害情報伝達を実現するため、自治会が確実に災害情報を取得することができる環境を整備
 - ・ 小田原市が取り組むデジタル化の一環である市民向けスマートフォン教室と協力し、本システムの普及、活用を進める仕組みを構築

KPI

アウトプット①	ワイヤレスセンサー等設置箇所数
アウトカム①	災害発生時におけるシステムの妥当率
アウトカム②	アプリのダウンロード数
アウトカム③	システムへのアクセス件数
アウトカム④	市民アンケートにおける災害対策への満足度

採択事例②

都道府県： 新潟県 団体名： 長岡市
 担当部局： 農林水産部農水産政策課
 人口： 266,936人 経費総額： 20,750千円

水田・用水路×IoTセンサーによる広域「水」モニタリングシステムの確立

事業概要

- ◆ LPWA（低消費電力・広域通信技術）を使用した水位・水温センサーの配備・情報の即時公開
- ◆ 関係機関へのセンシングデータの提供

推進体制

- ①長岡市
- ②農業者
- ③(株)farmo
- ④農業協同組合
- ⑤土地改良区、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 農業者の高齢化及び農業者人口減少に伴う1経営体あたりの経営面積の増加による労働力不足
 - ◆ 異常気象に伴う農業被害や自然災害の発生
- 【目的（効果）】
- ◆ 作業量の減少により農業の継続及び経営面積の拡大を図り、且つ長岡市内での就農魅力の向上により農業者人口を増加
 - ◆ ビックデータの活用により営農指導を向上し、農業被害を最小化

事業の特徴

- 【地域特性や過去事業を活用したサービス運営】
- ・ 長岡市は、市域に万遍なく水田や用水路が存在する地域特性を有するため、単一のセンシングデータを農業分野と防災分野の両方に活用可能
 - ・ 平成30年度より、スマートアグリ技術の市内農業への適用性を把握する実証事業を実施し、農業者における利便性等を確認済

KPI

アウトプット①	データの活用件数
アウトプット②	累積データの提供回数
アウトカム①	担い手への農地集積率
アウトカム②	新規就農者数
アウトカム③	災害対策等の施策への反映

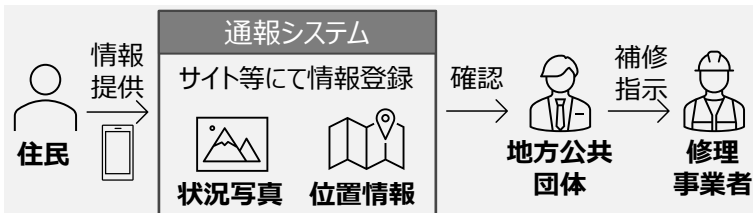
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 地域の道路等で損傷があっても、短期間で把握するのは困難であり、対応が遅れ、住民の安全な交通に支障をきたしている

デジタル実装サービス「道路修理・補修伝達システム」

- ✓ 道路の損傷を発見した際、地方公共団体のウェブサイト等にて写真や位置情報を送信し、通報するシステム
- ✓ システム導入により道路損傷の素早い把握と迅速な対応が可能
＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ 道路補修件数
- ・ 補修対応までに要する時間の削減量

目安となる費用感

経費総額： 2,000千円
※富山県の場合

主なサービス提供事業者

- ・ システム開発事業者

主なサービス導入自治体

- ・ 山形県長井市
- ・ 千葉県船橋市
- ・ 富山県、ほか

期待される効果

- ◆ 道路の不具合情報を正確に収集し、危険箇所の早期発見、迅速な補修対応を行うことで、交通における住民の安全性を向上

採択事例

都道府県： 富山県 団体名： 富山県
担当部局： 知事政策局デジタル化推進室
人口： 1,034,814人 経費総額： 2,000千円

富山湾岸サイクリングコース走行環境強化事業

事業概要

- ◆ サイクリングコースにおける、パトロール中の異常箇所や住民の要望・苦情等を一元管理する道路パトロール業務ICT管理システムの導入

推進体制

- ①富山県（DX・働き方改革推進本部）
- ②富山県立大学
- ③委託事業者
- ④富山県地方創生局観光振興室、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 下記の要因により、職員によるサイクリングコースの管理が困難
 - ・ 荒天や風浪等によりコース環境が大きく変化する
 - ・ 車両巡回ができない（自転車歩行者専用区間のため）
- 【目的（効果）】
- ◆ ICTシステムの導入により、事故の未然防止を図り、安全・安心で快適なサイクリングコースを提供に寄与する
 - ◆ コースを県外からの誘客促進を図る観光資源として活性化させる

事業の特徴

- 【既存システムの活用】
- ・ R2年度より道路パトロール中の異常箇所や住民からの要望・苦情等を効率的に一元管理できる県独自の道路パトロール業務ICT管理システムを導入
 - ・ 本年度は、同システム内にサイクリングコースを追加

KPI

アウトプット①	自転車歩行者専用道のシステム登録延長
アウトカム①	サイクリングコース利用者の満足度

1-9.農林水産



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 農業者の高齢化及び農業者人口減少に伴い、持続的な農業経営が困難になっている
- ◆ 天候の影響や病気感染により収穫量が減少し、精度の高い栽培技術が求められている
- ◆ スマート農機導入に対する金銭的及び心理的ハードルが高い

期待される効果

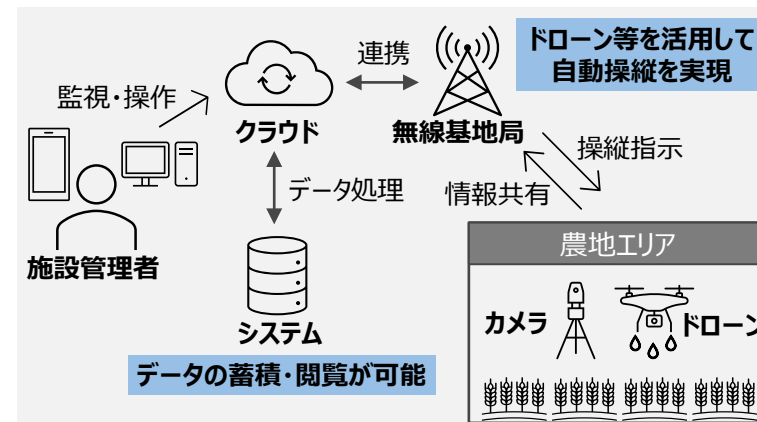
- ◆ 省力化技術の導入により、農業者の負担を軽減し、安定的な維持・管理が可能な農業を実現
- ◆ 先進技術を活用することで、感染病の早期発見や作業時間の短縮化を実現し、収穫量の維持・増加を実現

デジタル実装サービス「スマート農業システム」

【概要】

- ✓ スマート農業とは、ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産の実現を目指す新たな農業のこと
- ✓ 例えば、農業IoTセンサーでは、センシングデータ等の活用・解析により、農作物の生育や病害を正確に予測し、高度な農業経営が可能となる
- ✓ ロボットトラクタやスマホで操作する水田の水管理システムなどの先端技術による作業の自動化は、事業規模の拡大を可能とする
- ✓ アシストスーツは、重量物の持ち上げ・下げ時に腰や腕にかかる負担を軽減する装備。持ち上げ作業における負担の軽減、作業時間の短縮、高齢者や女性の就労支援といった効果が得られる

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ スマート農業実施経営体数
- ・ スマート農機稼働面積
- ・ 作業時間の短縮率
- ・ 収穫量の増加率

目安となる費用感

経費総額： 15,150千円

※岐阜県の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)一毎一笑
- ・ (株)クボタ
- ・ ソフトバンク(株)
- ・ (株)トプコン
- ・ ヤンマーアグリジャパン(株)、他

主なサービス導入自治体

- ・ 北海道厚真町
- ・ 宮城県
- ・ 岐阜県
- ・ 愛知県大府市
- ・ 長崎県大村市、ほか

採択事例①

都道府県： 岐阜県 団体名： 岐阜県
 担当部局： 農政部農政課スマート農業推進室
 人口： 1,978,742人 経費総額： 15,150千円

スマート農業の全県展開

事業概要

- ◆ スマート農業機器の農業者への貸出等による効果確認と実装の推進
- ◆ スマート農業技術の導入促進に向けた研修等の実施

推進体制

- ①岐阜県（岐阜県スマート農業推進センター）
- ②岐阜県スマート農業推進協議会
- ③一般社団法人日本農業情報システム協会、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 農業の担い手の減少と高齢化が進行している
 - ◆ 熟練農業者のこれまで勘や経験で行ってきた高度な技術が、新たな担い手に備わっておらず、質の担保が懸念される
- 【目的（効果）】
- ◆ 担い手不足を解消し、安定的な農業維持・管理を可能とする
 - ◆ 新規就農者の早期経営安定につなげ、将来にわたる産地の維持・発展に寄与する

事業の特徴

- 【県スマート農業推進体制の運用】
- ・（一社）日本農業情報システム協会や岐阜大学などの有識者をはじめ、JAグループなど農業関係団体と連携
 - ・「岐阜県スマート農業推進協議会」において、企画、評価、検証等のPDCAサイクルを用いて業務を推進

K P I	アウトプット①	スマート農業研修会等の開催数
	アウトプット②	本事業で整備したスマート農業機器の貸出等件数（年度単位）
	アウトカム①	スマート農業技術導入経営体数
	アウトカム②	本事業で整備した機器の現場実装数

採択事例②

都道府県： 愛知県 団体名： 大府市
 担当部局： 産業振興部農政課
 人口： 93,123人 経費総額： 20,000千円

大府市スマート農業推進事業

事業概要

- ◆ 大府市スマート農業推進協議会の設立
- ◆ スマート農業用機械の実装支援
- ◆ データの分析・共有

推進体制

- ①大府市農政課
- ②愛知県
- ③ソフトバンク㈱
- ④JAあいち知多、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 土地利用の都市化の進行に伴い、少ない耕地面積での収益を向上を求められ、農業経営が困難になっている
 - ◆ 高齢化により労働力が不足している
- 【目的（効果）】
- ◆ 農業における課題解決に取り組むことにより、大府市の農業を持続可能なものとし、地域経済の活性化を図るとともに、市民から愛され続ける都市近郊農業の実現を目指す

事業の特徴

- 【農業経営の強化に向けた取組】
- ・付加価値の高い果樹や施設園芸等へのスマート農業の実装により、特産品であるぶどうを始めとする高収益作物の生産力の向上
 - ・スマート農業の成果を大府市独自の事業である学校での農業出前授業や市ウェブサイト等を通じて広くPRし、地産地消に寄与

K P I	アウトプット①	スマート農業に新たにに取り組む中心経営体数
	アウトカム①	作付面積の増加割合
	アウトカム②	農業所得の増加割合
	アウトカム③	農作業時間の削減割合
	アウトカム④	農業産出額等

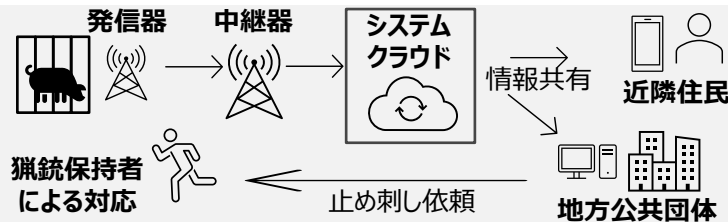
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 高齢化や若年層の都市部への流出による有害鳥獣捕獲受持者の担い手不足が深刻化

デジタル実装サービス「鳥獣害対策システム」

- ✓ センサーや通信機器等のICT機器やクラウドを活用し、有害鳥獣捕獲用罠の遠隔監視・管理等を行うシステム
- ✓ クラウドでデータを収集・管理し、住民への情報発信も可能
＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ 有害鳥獣捕獲件数
- ・ 農林業被害額の減少
- ・ 罠の巡回日数の減少

目安となる費用感

経費総額： 4,048千円
※新潟県加茂市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)NTTPCコミュニケーションズ
- ・ (株)電信
- ・ 富士通Japan(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 埼玉県横瀬町
- ・ 新潟県加茂市
- ・ 愛媛県新居浜市、ほか

期待される効果

- ◆ クラウド等を活用した遠隔罠管理システムの構築により、罠の見回り、管理、捕獲作業を省力化
- ◆ 鳥獣被害の被害額が減少

採択事例

都道府県： 新潟県
担当部局： 農林課
人口： 25,441人

団体名： 加茂市
経費総額： 4,048千円

加茂市鳥獣捕獲罠遠隔監視事業

事業概要

- ◆ 鳥獣捕獲用罠を遠隔監視するための機器の導入

推進体制

- ①加茂市
- ②新潟県猟友会加茂田上支部・加茂市猟友会
- ③加茂市区長会
- ④加茂警察署、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 過疎化・人口減少により鳥獣の生息域が拡大し、農作物への被害が増加している
- ◆ 鳥獣害対策を担う鳥獣被害対策従事者の人数は、高齢化と後継者不足により減少している

【目的（効果）】

- ◆ 鳥獣被害を防止することで、耕作意欲の喪失による農地荒廃を防ぎ、地域活力を維持して人口減少社会からの脱却を目指す

事業の特徴

【地域特性に合わせた鳥獣用罠の設置】

- ・ 鳥獣の生息状況や豪雪地域であることから、大型の罠を設置せず、鳥獣を1頭ずつ捕獲するための罠を常時10～15箇所設置・監視

KPI

アウトプット①	有害鳥獣（サル・イノシシ）の捕獲数
アウトカム①	罠の見回りに係る労力の軽減
アウトカム②	鳥獣による農作物被害金額の減少

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 森林に関する情報は紙媒体・個別管理されることが多く、管理負担が大きいほか、林業事業体間の連携の阻害要因にもなっている

デジタル実装サービス「スマート林業システム」

- ✓ 森林簿や森林基本図等の情報をデジタル化し、クラウド上にて一元的に管理するシステム
- ✓ 効果的に自治体間の連携や林業経営体へのデータ提供が可能
＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ クラウドシステム利用団体数
- ・ 導入自治体における原木生産量の増加率

目安となる費用感

経費総額： 50,000千円
※宮崎県の場合

主なサービス提供事業者

- ・ システム開発事業者

主なサービス導入自治体

- ・ 岩手県陸前高田市
- ・ 島根県
- ・ 宮崎県、ほか

期待される効果

- ◆ 情報のデジタル化によって林業経営体等の関係者間における森林情報を一元化し、相互利用の推進や負担軽減に寄与

採択事例

都道府県： 宮崎県 団体名： 宮崎県
担当部局： 環境森林部森林経営課
人口： 1,069,576人 経費総額： 50,000千円

みやざき森林クラウドシステム構築事業

事業概要

- ◆ 現行システムのクラウド化
- ◆ 森林図簿情報をインターネット経由でも取得できるサービスの構築
- ◆ 林業事業体等へのサービス拡充の推進

推進体制

- ①宮崎県
- ②宮崎大学
- ③宮崎県森林組合連合会
- ④アジア航測(株)、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 現地情報が紙ベース等で、それぞれの団体が個別管理されており、森林資源の循環利用を妨げている
- 【目的（効果）】
- ◆ 市町村や森林組合、林業事業体等が保有する森林情報を適宜組み合わせ取り出せる仕組みを構築する
 - ◆ 共同利用が可能となるようネットワーク化を進め、森林情報の高度化・共有化の基盤を構築する

事業の特徴

- 【森林の循環利用を目指した導入方法】
- ・ 宮崎県の森林クラウド化は、最初からクラウドサービスをフルパッケージ導入するのではなく、森林計画情報部分の導入を実施
 - ・ 県だけではなく市町村、森林所有者、森林組合、林業事業体などへ提供することで、森林の循環利用に関係するステークホルダーの動きをログデータとして蓄積していくことに主眼を置く

KPI

アウトプット①	森林計画関係図簿交付申請
アウトプット②	森林クラウドにデータ提供する市町村数
アウトカム①	ICTを活用した森林管理・調査に取り組む事業体数

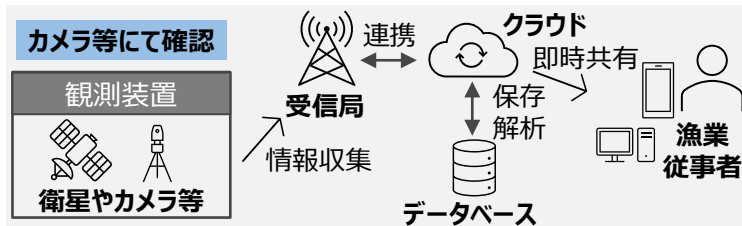
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 漁獲量の減少に伴い、漁労所得が低迷
- ◆ 漁獲量確保においては予察技術が重要であるが、高齢化等により知識の継承が不十分

デジタル実装サービス「スマート水産業システム」

- ✓ ICT、IoT 等の先端技術の活用による水産業システム
- ✓ 具体的には、漁船に提供する漁場予測情報や海洋状況のスマホ閲覧システム、養殖管理システムの高度化、などが挙げられる
＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ システム利用件数
- ・ 蓄積データ数
- ・ 作業時間の短縮

目安となる費用感

経費総額： 54,546千円

※北海道白糠町の場合

主なサービス提供事業者

- ・ 東日本電信電話(株)
- ・ (株)T's products、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 北海道白糠町
- ・ 千葉県いすみ市
- ・ 愛媛県、ほか

期待される効果

- ◆ 漁業者の業務効率化・精度の向上を図り、生産性向上や漁労所得向上に寄与
- ◆ デジタル活用によるスムーズな技術継承にも期待

採択事例

都道府県： 北海道 団体名： 白糠町
 担当部局： 経済部経済課水産係
 人口： 7,289人 経費総額： 54,546千円

白糠海域海洋観測事業

事業概要

- ◆ スマートフォン等での閲覧可能な海洋情報閲覧システムの構築

推進体制

- ①白糠町
- ②白糠漁業協同組合
- ③白糠ほたて増養殖協議会、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 回遊魚の漁獲量の低下や赤潮による漁業被害の発生に伴い、漁業不振を引き起こしている
- 【目的（効果）】
- ◆ 最新技術を活用した新たな増養殖事業の展開により、水産資源の増大と安定供給を可能とする
 - ◆ 水産業の活性化に伴い、製造業や小売業、飲食サービス、観光業など他産業へも波及し、地域経済の振興・発展に寄与する

事業の特徴

- 【気候変動に対応した事業の展開】
- ・ 天然資源に頼らない新たな増養殖事業を確立（北海道太平洋沿岸の外海では初となるホタテの養殖事業）
 - ・ 観測データを蓄積し、赤潮の予察等海洋環境の変化を調査するための基礎資料として活用

KPI

アウトプット①	漁業者の観測システムの利用
アウトプット②	研究機関等でのデータの活用
アウトプット③	新たな増養殖事業への利活用
アウトカム①	システム利用者の満足度
アウトカム②	漁獲高の向上

（注）人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

1-10.防犯



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ SNSに起因した犯罪やいじめが増加するなど、犯罪の種類が変化しており、職員によるネットパトロールだけでは、十分な監視を行うことが難しい
- ◆ 地域活動における担い手の高齢化等により、防犯活動の機会も減少している

期待される効果

- ◆ 青少年を中心に、市民が犯罪被害やネットトラブルに巻き込まれる可能性を減らし、安全・安心に暮らせる環境を整備する

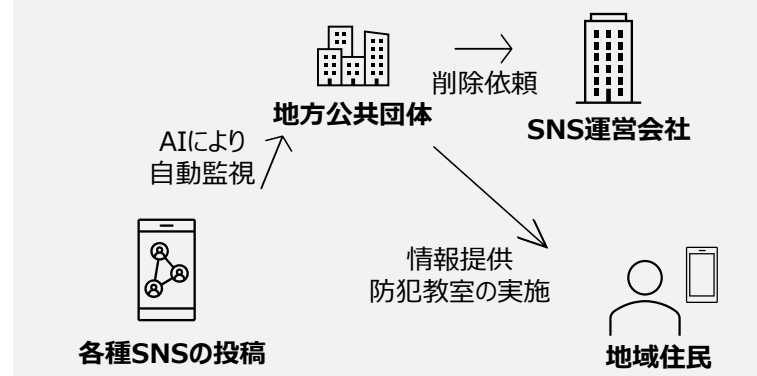
デジタル実装サービス「AI等を用いた犯罪抑止・防犯啓発」

【概要】

- ✓ SNS等の普及により多様化する犯罪に対して、デジタル技術により監視を強化
- ✓ AI等を用いてSNS等の検索・監視を行うことで犯罪につながる可能性のある投稿の削除依頼を行う
- ✓ 地域においては、最新のSNS等の動向をもとに、「ネット安全教室」や「VRを活用した防犯体験」を行うなど、防犯に対する意識啓発を効果的・効率的に実施
- ✓ 防犯カメラ（クラウドカメラ）を設置し、AIによる映像分析を実施

＜サービスイメージ＞

AI活用によるSNSに起因する犯罪の抑止



主なKPI

- ・ 防犯教室等の参加者数
- ・ 防犯意識啓発度
- ・ 見守り稼働削減

目安となる費用感

経費総額: 4,000千円
※千葉県千葉市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ ポールトゥウィン(株)
- ・ セーフイー(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 千葉県千葉市
- ・ 神奈川県藤沢市
- ・ 神奈川県逗子市、ほか

採択事例①

都道府県： 千葉県 団体名： 千葉市
 担当部局： こども未来局こども未来部
 人口： 974,951人 経費総額： 4,000千円

千葉市ネットパトロール事業

事業概要

- ◆ AI等を用いたSNS等の検索・監視
- ◆ 所属する学校への情報提供

推進体制

- ①千葉市
- ②ポールトゥウィン(株)

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ SNSに起因した犯罪被害児童数やSNSを使いたいじめ（誹謗・中傷・嫌がらせ）が増加傾向にある
- ◆ 職員が業務の合間にネットパトロールを行っているものの、時間的制約により十分な監視を行うことができていない

【目的（効果）】

- ◆ 青少年が犯罪被害やネットトラブルに遭わずにSNSをはじめとするインターネットを安全・安心に利用できるまちを実現する

事業の特徴

【本事業を促進するための取り組み】

- ・ SNS関連会社への投稿削除の依頼手順を学ぶための職員向け研修の実施により、本人や保護者への指導以外の対応を実現
- ・ 最新のSNS等の動向を学び、「ネット安全教室」（児童生徒・保護者・教職員・青少年育成団体等で実施）の内容に反映

KPI

アウトプット①	ネット安全教室等の開催数
アウトプット②	個人を特定できるアカウント数
アウトカム①	児童生徒向けアンケートでのインターネットの安全な利用について「理解した」の回答率

採択事例②

都道府県： 神奈川県 団体名： 藤沢市
 担当部局： 防災安全部防犯交通安全課
 人口： 436,905人 経費総額： 16,420千円

防犯VRによる防犯意識啓発事業

事業概要

- ◆ 仮想現実（VR）の活用による「犯罪が起こりやすい場所（状況）」の再現・防犯体験学習の実施

推進体制

- ①藤沢市
- ②藤沢警察署・藤沢北警察署
- ③防犯協会（自治会・町内会等）
- ④立正大学教授（犯罪社会学）、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 地域活動における担い手の高齢化等により、防犯活動の機会も減少している

【目的（効果）】

- ◆ VRを活用した防犯体験学習により、市民が「犯罪が起こりやすい場所（状況）」を認識し、防犯パトロール活動、防犯環境の整備等の効果的・効率的な取組の実施が可能
- ◆ 地域における犯罪被害を軽減し、市民による地域活動の負担軽減と体感治安の向上に寄与

事業の特徴

【最新技術を活用した防犯体験学習を展開】

- ・ 犯罪機会論の第一人者である立正大学教授の監修のもと最新のデジタル技術であるVRを活用し、防犯体験学習を展開
- ・ 13の行政区域にある市民センター・公民館や各地区で構成する防犯協会などと連携し、本事業への協力依頼を推進、防犯体験学習への参加人数を確保

KPI

アウトプット①	防犯VRの体験人数（累計）
アウトカム①	防犯意識啓発度（関心度の平均上昇点数）
アウトカム②	防犯に対する市民満足度

1-11.産業振興



サービスメニュー

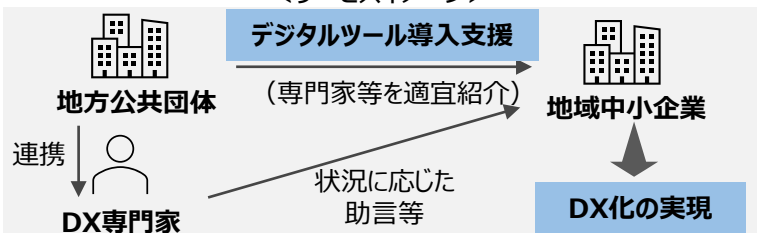
解決したい課題

- ◆ グローバル化による価格競争の激化に伴う、地域の中小企業の売上減少・利益率低下
- ◆ 少子高齢化に伴う、慢性的な人手不足

デジタル実装サービス「中小企業へのデジタルツール導入」

- ✓ 各地方公共団体により、多様な支援方法を採用しており、地元IT企業等の専門家によるツールの導入から運用までの伴走支援や、ICT機器、IoT機器の導入支援等を実施

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ 支援対象者数
- ・ デジタル化し始めた企業数
- ・ 一人あたりの労働生産性

目安となる費用感

経費総額： 15,226千円
※新潟県燕市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)テイラーワークス
- ・ データソリューション(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 新潟県燕市
- ・ 長野県松本市
- ・ 岡山県岡山市、ほか

期待される効果

- ◆ 地域の中小企業における業務の効率化による生産性の向上、競争力の強化、業績の改善
- ◆ 地域産業の持続可能性向上、住民の所得向上

採択事例

都道府県： 新潟県 団体名： 燕市
担当部局： 企画財政部企画財政課
人口： 77,201人 経費総額： 15,226千円

地場産業クラウド活用競争力強化事業

事業概要

- ◆ 「燕版共用受発注システム」の導入支援
- ◆ バックオフィスクラウドサービスの導入支援
- ◆ DX推進ラボにおけるセミナー・勉強会の開催

推進体制

- ① 燕市DX推進ラボ
- ② 新潟大学
- ③ 長岡技術科学大学
- ④ 新潟工科大学
- ⑤ 市内商工団体
- ⑥ 金融機関

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 燕市の代表製品である金属洋食器や金属ハウスウェアは製品種類が多い一方で製品一種類あたりの生産量が少ない特徴
 - ◆ ものづくり産業全体が国際的な価格競争に晒される中、技術力の属人化や技術者の高齢化、労働生産性の停滞が課題に
- 【目的（効果）】
- ◆ デジタル化を推進することで、生産性向上や従業員のリテラシー向上を図るとともに、イノベーションを起こす企業風土の醸成につなげ、技術力とデジタル力を併せ持つものづくり産業への発展をねらう

事業の特徴

- 【IoT活用コンソーシアムによる受発注システムの構築】
- ・ 「燕版共有受発注システム」は産学官金のIoT活用コンソーシアム「燕市DX推進ラボ」がデジタル技術活用の第一歩として構築
 - ・ 受発注等の記録をクラウド上で取引先と共有し、事務負担軽減やペーパーレス化、注文状況等の見える化等の効果が期待される

KPI

アウトプット①	燕版共用受発注システムの新規導入企業数/年度
アウトプット②	バックオフィスクラウドサービスの新規導入企業数/年度
アウトカム①	①の新規導入企業対象業務時間の平均削減割合
アウトカム②	②の新規導入企業対象業務時間の平均削減割合

サービスメニュー

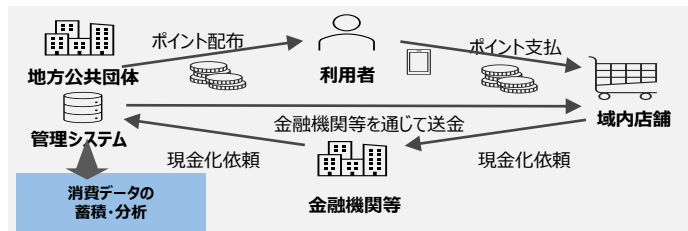
解決したい課題

- ◆ 出生率の低下や若年層の都市部への転出に伴う、地域経済の停滞・活力低下
- ◆ 民間消費流出率が高い（お金が外に流れる）

デジタル実装サービス「地域通貨・ポイント」

- ✓ 地域通貨とは、特定の地域やコミュニティ内のみで流通する通貨。利用可能な範囲・期間が限定されることが多く、地域内での経済循環を促す効果が期待される

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ アプリの利用者数・登録者数
- ・ ポイント利用金額

目安となる費用感

経費総額： 28,280千円

※兵庫県加西市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)大垣共立銀行
- ・ 日本郵便(株)
- ・ (株)Paak、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 栃木県佐野市
- ・ 新潟県長岡市
- ・ 兵庫県加西市、ほか

期待される効果

- ◆ 地域の消費の拡大と経済循環の促進
- ◆ 地域内で互いに支え合う機運の醸成
- ◆ 消費データの分析・共有を通じたEBPMの実行

採択事例

都道府県： 兵庫県
担当部局： 産業部産業課
人口： 42,700人

団体名： 加西市
経費総額： 28,280千円

地域通貨による経済循環創出事業

事業概要

- ◆ 地域通貨アプリ「加西市ねっぴ〜Pay」に地域マネー及びポイント付与の機能を実装

推進体制

- ①加西市
- ②加西商工会議所
- ③加西市商店連合会
- ④加西市観光協会
- ⑤フェリカポケットマーケティング(株)

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ キャッシュレスの普及により決済手数料が地域企業の利益を圧迫
 - ◆ 様々な分野でデジタル化、スマート化が進む中、各事業で発生するインセンティブやポイントを等を有効活用できていない
 - ◆ 民間の決済サービスでは、購買データの取得・活用が困難

【目的（効果）】

- ◆ 地域通貨を通じて、住民、事業者、行政の三者をデジタルでつなぎ、それぞれのニーズを満たしながら、域内で地域通貨を循環させ経済効果を高める仕組みづくりを目指す

事業の特徴

【行政が付与するポイントや補助金の受け皿としても活用】

- ・ 地元の店舗どこでも現金チャージができるよう100カ所の協力店舗にチャージ端末の貸与を実施
- ・ 市が運用する健幸アプリの運動ポイントを地域通貨アプリに連携
- ・ 市民に限定するようなポイント付与は、自治体マイナポイント機能を活用することで効率的かつ効果的な実施体制を整備

KPI

アウトプット①	地域通貨流通量
アウトプット②	地域通貨アプリダウンロード数
アウトカム①	ユーザー満足度（満足と答えた割合）
アウトカム②	事業者満足度（満足と答えた割合）

1-12.観光



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 新型コロナの影響等による対面のイベント開催や、場所移動に対する制約
- ◆ コミュニティの希薄化等により情報展開が困難化

期待される効果

- ◆ 観光客や移住者の増加、交流人口の拡大
- ◆ 住民が場所を選ばずに必要な経験を得られる（特に避難訓練等、体験が重要となるもの）

デジタル実装サービス「VRコンテンツの制作」

【概要】

- ✓ VRとは、「仮想現実」とも呼ばれるもので、専用のゴーグルを用いることで、実際にその空間にいるような感覚を得られる技術
- ✓ 住民や観光客が求める情報をその場になくても実体験に近い状態で提供
- ✓ VRのほかにも、AR（拡張現実）と呼ばれる、現実世界に仮想空間の情報を重ね合わせて表示する技術を用いて、昔の風景の再現を含めた観光ガイド機能を提供

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- VR動画の閲覧回数
- 観光客数、宿泊者数
- 地域への移住者数

目安となる費用感

経費総額： 5,047千円
※徳島県の場合

主なサービス提供事業者

- (一社)しまなみジャパン
- (株)瀬戸内しまなみリーディング
- VR端末納入事業者、ほか

主なサービス導入自治体

- 青森県青森市
- 神奈川県大和市
- 新潟県新潟市
- 愛知県瀬戸市
- 徳島県、ほか

採択事例①

都道府県： 徳島県 団体名： 徳島県
 担当部局： 政策創造部地方創生局とくしまぐらし応援課
 人口： 719,559人 経費総額： 5,047千円

とくしまオンライン移住支援促進事業

事業概要

- ◆ オンライン移住体験ツアー等の開催
- ◆ オンラインサロン等の実施
- ◆ SNS等を活用した魅力情報発信

推進体制

- ①徳島県
- ②とくしまふるさと回帰推進協議会
- ③「四国の右下」若者創生協議会、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、首都圏・関西圏で開催していた移住フェア・セミナーや移住体験ツアー等が軒並み中止・延期になる等した影響で、令和2年度の県内への移住者数は平成27年度以降で初めて減少

【目的（効果）】

- ◆ 県外の移住希望者が県の移住情報等を手軽に入手でき、その魅力を体感できる仕組みを構築・強化することにより、移住者の更なる増加と活力ある地域づくりを目指す

事業の特徴

【VR動画を活用した体験コンテンツ等の作成】

- ・有名観光スポット等の魅力動画やVR動画を用いた「オンライン移住体験ツアー」や、空き家を3D映像にて内覧できる「バーチャル空き家展示フェア」、作物の就農VR動画等の視聴による「オンライン就農体験」等、幅広いコンテンツを作成

KPI

アウトプット①	オンライン移住体験ツアー等の参加者数
アウトプット②	オンラインサロン等の視聴回数
アウトカム①	本県への移住者数
アウトカム②	オンライン移住体験ツアー等の参加者満足度割合

採択事例②

都道府県： 愛知県 団体名： 瀬戸市
 担当部局： 経営戦略部情報政策課
 人口： 127,792人 経費総額： 22,000千円

メタバースプラットフォーム「バーチャル瀬戸」整備運営事業

事業概要

- ◆ 「バーチャル瀬戸(バーチャルSNS「cluster」使用)」を活用したコミュニケーションやイベント等の開催

推進体制

- ①瀬戸市ICT活用・DX推進協議会
- ②(株)スピード

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ これまでのイベントでは、中心市街地に人が集中しており、コロナ禍における対策が十分に練られていなかった

【目的（効果）】

- ◆ 幅広い子どもたちに「バーチャル瀬戸」の運営側として積極的に参画してもらい、ICT人材の育成に繋げる
- ◆ 「バーチャル瀬戸」の公開イベントを通して、瀬戸市のものづくり文化を全国に発信することで、産業・観光の活性化を図る

事業の特徴

【子どもたちと協同で制作する「バーチャル瀬戸」】

- ・未来を担う次世代クリエイターの子どもたちが「バーチャル瀬戸」の運営側として参画することに重視
- ・イベントに参画した小・中学生には、「バーチャル瀬戸」の街並みを装飾するCG制作、高校生・専門学生・大学生には、「バーチャル瀬戸」でCGコンテストを開催する等、利用者が「バーチャル瀬戸」を普段から楽しめる仕組みを検討

KPI

アウトプット①	利用者数
アウトプット②	公開イベント数
アウトカム①	利用者の満足度
アウトカム②	利用者の参加継続意向
アウトカム③	次世代クリエイターの満足度

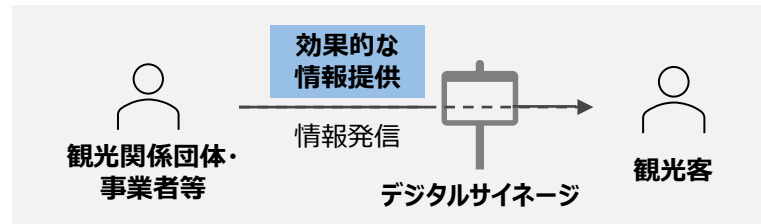
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 観光案内所やバス停等の情報が、観光客や他の地域から訪れた人にとって分かりづらい
- ◆ 施設の営業時間外の問い合わせ対応等が困難

デジタル実装サービス「デジタルサイネージの設置」

- ✓ デジタルサイネージとは、ディスプレイ等の電子的な表示機器を使って情報を発信するメディアの総称
- ✓ 写真・映像を活用し、観光情報や施設情報等のコンテンツを配信
＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ サイネージの利用頻度
- ・ 利用者満足度
- ・ 観光入込客数

目安となる費用感

経費総額： 38,810千円
※北海道南幌町の場合

主なサービス提供事業者

- ・ 沖電気工業(株)
- ・ (株)サッポロッカ
- ・ 日立システムズ(株)
- ・ 富士フイルム(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 北海道南幌町
- ・ 佐賀県佐賀市
- ・ 鹿児島県指宿市

期待される効果

- ◆ 視覚的な施設情報・観光情報等の提供を通じたサービスの向上
- ◆ スタッフ不在の早朝や夜間でも各種案内が可能

採択事例

都道府県： 北海道
担当部局： まちづくり課
人口： 7,319人

団体名： 南幌町
経費総額： 38,810千円

デジタルサイネージを活用した観光周遊による地域活性化事業

事業概要

- ◆ 観光施設や集客施設に、タッチパネル式のデジタルサイネージを設置
- ◆ タッチデータから、サイネージの利用頻度やコンテンツの閲覧データを取得

推進体制

- ① 南幌町観光協会・商工会
- ② (株)サッポロッカ
- ③ 農猿
- ④ (株)オカモト
- ⑤ 南幌温泉(株)アンビックス

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 札幌市中心部に近く、マイクロツーリズム観光地としてのポテンシャルを有するものの、市街地を目的地に訪れる人は極めて少ない
- ◆ 隣接自治体で世界最大級のボールパークの開業を控える中、通過されるだけでなく、町内に滞在してもらうための取組が必要

【目的（効果）】

- ◆ デジタルサイネージによる効果的な情報発信と、周遊を促進する仕組みづくりにより、来町者が各観光施設や飲食店、直売所などへ周遊することで、町の知名度向上と地域活性化を図る

事業の特徴

【観光情報に加えてオンデマンド交通の予約も可能に】

- ・ デジタルサイネージでは、観光情報（多言語案内）、飲食店や特産品の情報、おすすめフォトスポット等の閲覧に加えて、AI廃車システムやキャッシュレス決済を搭載したオンデマンド交通「あいるーと」の予約も可能に

KPI

アウトプット①	サイネージタッチデータ（利用頻度）
アウトカム①	休日滞在人口率
アウトカム②	サイネージクーポン利用者数

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 観光客が有名な観光地・施設に集中することで、過度の密が発生
- ◆ 観光地を訪れた観光客が、地域を周遊せずに離脱してしまう
- ◆ 観光客の消費動向等に係るデータを十分に取得できていない

期待される効果

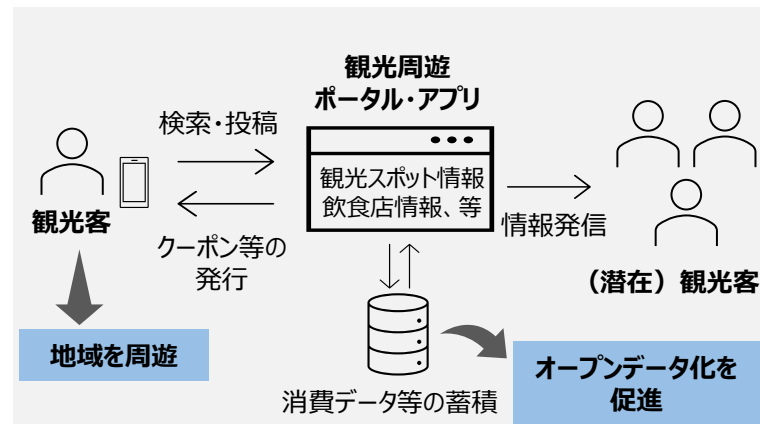
- ◆ 地域の様々な観光資源の魅力を発信することによる、観光客の適度な分散（密発生の防止）、及び回遊性の促進
- ◆ 観光客一人当たりの地域での消費額の増加
- ◆ 観光周遊・消費促進の施策検討における収集データの活用

デジタル実装サービス「観光周遊ポータル・アプリ」

【概要】

- ✓ 複数の観光サービスの利用が可能となるポータルサイトやスマートフォン向けアプリを開発・導入
- ✓ 観光客に対して広く観光情報を通知したり、チケット・クーポンを発行したりすることで、移動や買い物に関するデータを収集
- ✓ 地域の観光スポットや飲食店等の情報や、現地での様々な体験等について臨場感あるレポートを利用者同士でシェア
- ✓ 収集データを住民、観光客、地方公共団体、事業者の間でオープンデータ化し、掲載コンテンツの利用実績やマーケティングの効果を測定・検証

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ アプリ利用者数・登録者数
- ・ ポータルへの訪問数
- ・ 観光入込客数
- ・ 協力店舗数
- ・ ユーザー満足度

目安となる費用感

経費総額： 20,000千円

※山形県酒田市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)インタープロ
- ・ NECソリューションイノベータ(株)
- ・ (株)NTTドコモ
- ・ バイザー(株)
- ・ フェリカポケットマーケティング(株)
- ・ (株)南日本情報処理センター、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 山形県酒田市
- ・ 埼玉県熊谷市
- ・ 長野県須坂市
- ・ 和歌山県白浜町
- ・ 鹿児島県奄美市、ほか

採択事例①

都道府県： 山形県 団体名： 酒田市
 担当部局： 企画部情報企画課デジタル変革戦略室
 人口： 100,273人 経費総額： 20,000千円

観光商品販売ポータル&CRMシステム活用事業

事業概要	◆ 観光商品販売ポータル機能による観光商品の一元販売サービスの提供	推進体制	①酒田市
	◆ CRM（顧客情報管理）を活用した観光マーケティングの実施		②酒田DMO ③NECソリューションイノベータ ④山形アドビューロ庄内支社

課題・目的（効果）	【課題】
	◆ 市内に点在する観光商品の魅力を繋げることが効果的になされていないことなどから、観光客一人・一日あたりの消費金額が低い ◆ 地域が連携し、一元的に閲覧・予約・決済できるサービスの提供がなく、また戦略性をもった観光地マーケティングもなされていない
	【目的（効果）】
	◆ 点在する観光商品を効果的に連携することで、観光客の滞在時間の延長と、消費額の増加を図る ◆ 観光客に関するデータを一元的に収集し、マーケティングに活かす

事業の特徴	【酒田の観光に関する準備をすべてデジタルで完結可能に】
	・酒田の観光商品（ツアー、体験活動、イベント、二次交通等）の予約・決済を一元的に行えるポータルサービスを提供し、観光客の利便性を向上させる（ついで買い効果とノーショーの防止） ・ポータルサービスを利用した顧客のデータを分析・一般公開し、観光マーケティングや新たな観光商品開発に活用する

KPI	アウトプット①	販売ポータルシステムによる商品項目数
	アウトプット②	販売ポータルシステムへの訪問数
	アウトカム①	観光客一人1日当たりの消費額
	アウトカム②	NPS測定による顧客満足度

採択事例②

都道府県： 長野県 団体名： 須坂市
 担当部局： 産業振興部商業観光課
 人口： 49,599人 経費総額： 2,000千円

動く地図と物語で魅力を伝える 市民参加型観光マップシステム構築事業

事業概要	◆ 須坂市公開型クラウドGISの機能を用い、市民の意見を反映させた観光マップシステムを構築	推進体制	①一般社団法人信州須坂観光協会
	◆ 市民の意見を反映させた観光コンテンツの作成		②須坂市立博物館 ③NPO法人坂田山共生の森を愛する会 ④須坂飲食店組合、ほか

課題・目的（効果）	【課題】
	◆ 観光マップは作成のタイミングで情報を集約し、マップ印刷を行うため、時間の経過とともに情報が古くなり価値がなくなってしまう ◆ 情報の鮮度を保つのは、こまめな情報収集が必要であり、更新する際には新たにマップ印刷、配布などの手間を要する
	【目的（効果）】
	◆ ストーリーマップ上に掲載する情報について、市民のみが知る情報を集約し、リアルタイム性の高い観光情報を提供することで着地型観光の活性化を促す

事業の特徴	【市民参加とデジタル活用を軸とした観光情報の効果的発信】
	・図、写真、文章、音声を交えた複合的な見せ方により、物語仕立てのインターネットサイトを構築 ・紙媒体では表現できない動きを取り入れた観光マップを作成し、あたかもその場にいるような雰囲気味わえる、デジタルを活用した新たな観光スタイルを樹立

KPI	アウトプット①	マップへのアクセス数（累計）
	アウトプット②	マップ構築等にあつての調整会議等の回
	アウトカム①	観光入込客数
	アウトカム②	市民等による投稿フォームを利用した投稿件数

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 地域の観光施設や商業施設への来訪者の行動を把握できず、エビデンスベースの観光施策を検討することが困難

デジタル実装サービス「観光データの分析」

- ✓ 来店者をカウントするシステムやIoTセンサー、Webカメラ等のデジタル技術を活用し、観光客の属性や流入量、人流について可視化・分析

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ AIカメラ等の導入数
- ・ 人流解析実施回数
- ・ 観光入込客数

目安となる費用感

経費総額： 10,500千円
※岐阜県高山市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ NECソリューションイノベータ(株)
- ・ ソフトバンク(株)
- ・ (株)VACAN、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 北海道網走市
- ・ 岐阜県恵那市
- ・ 広島県広島市、ほか

期待される効果

- ◆ 地域の観光関連事業者等と人流等の情報をシェアすることにより、データに基づいたデジタルマーケティングや観光施策の検討が可能に

採択事例

都道府県： 岐阜県

団体名： 高山市

担当部局： 総務部行政経営課

人口： 84,419人

経費総額： 10,500千円

飛騨高山におけるデータ駆動型のまちづくり

事業概要

- ◆ AIカメラによる人流量計測、属性分析・将来予測
- ◆ 電子地域通貨の利用拡大・購買データ分析
- ◆ 観光エリア等におけるWi-Fi環境の整備・拡充 等

推進体制

- ① 東海国立大学機構名古屋大学大学院情報学研究科
- ② NECソリューションイノベータ
- ③ 飛騨高山観光コンベンション協会
- ④ 商店街振興組合、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 当市は「飛騨高山」として名高い観光都市であるものの、少子高齢化や人口減少が著しい中で、コロナ禍により基幹となる観光関連産業が影響を受けるなど、苦境に立たされている
- ◆ 官民連携による各分野のデジタル改革を強力に推進していく必要

【目的（効果）】

- ◆ 「人にやさしいデジタル化による“便利”かつ“快適”で“活気”ある未来創造都市飛騨高山」の実現に向け、ポストコロナを見据えた経済回復と、EBPMに基づくデータ駆動型のまちづくりを進める

事業の特徴

【政策パッケージの有機的な連動による総合的な対策の実施】

- ・ 市民や観光客が容易に情報にアクセスできる環境整備とともに、観光客等の移動や購買行動の把握・分析、デジタルによるコミュニケーション促進や働き方の多様化、電子地域通貨「さるぼコイン」によるキャッシュレス促進などの施策を総合的に推進

KPI

アウトプット①	観光客入込者数（年間）
アウトプット②	市公式SNSの登録ユーザー数
アウトカム①	観光客でにぎわい観光が活況とを感じる市民の割合
アウトカム②	魅力的に経営され商業が活況とを感じる市民の割合、ほか

2.掲載事例一覧（都道府県別）



掲載事例一覧（都道府県別）①

都道府県	団体名	事業名	担当部局	電話番号	掲載ページ
北海道	小樽市	小樽市行政窓口電子化事業	総務部企画政策室	0134-32-4111	20
	旭川市	全市的な窓口業務へのデジタル実装による住民サービスの向上と変革への気運醸成事業	総合政策部政策調整課	0166-25-5358	12
	網走市	窓口業務支援システム整備事業	市民環境部	0152-44-6111 (内線226)	14
	南幌町	デジタルサイネージを活用した観光周遊による地域活性化事業	まちづくり課	011-398-7019	82
	白糠町	白糠海域海洋観測事業	経済部経済課水産係	01547-2-2171	72
青森県	むつ市	むつ市DX化推進事業	企画政策部企画調整課	0175-22-1111	12
岩手県	岩手県	デジタル技術を活用した県民利用施設等の利用環境向上事業	文化スポーツ部文化スポーツ企画室	019-629-6294	29
宮城県	名取市	ICT技術を活用した住民異動手続きのスマート化による住民サービス向上	生活経済部市民課	022-724-7100	14
秋田県	由利本荘市	スマート無人行政キオスク事業	総務部行政改革推進課	0184-24-6383	18
山形県	山形市	山形市MaaS導入事業	企画調整部公共交通課	023-641-1212 (内線926)	53
	酒田市	観光商品販売ポータル&CRMシステム活用事業	企画部情報企画課デジタル変革戦略室	0234-43-8336	84
福島県	福島市	福島市電子図書館整備事業	福島市教育委員会福島市立図書館	024-531-6551	38

掲載事例一覧（都道府県別）②

都道府県	団体名	事業名	担当部局	電話番号	掲載ページ
栃木県	大田原市	要介護認定業務のDXによる安心の介護サービス提供事業	保健福祉部高齢者幸福課	0287-23-8927	49
	大田原市	『見えるね安心』『乗れるよ安心』AIオンデマンドモビリティシステム事業	市民生活部生活環境課	0287-23-8832	51
埼玉県	戸田市	図書館デジタル化推進事業	企画財政部共創企画課	048-441-1800	40
	三芳町	オンライン双方向型デジタル教育事業	政策推進室	049-258-0019	33
千葉県	千葉市	千葉市ネットパトロール事業	こども未来局こども未来部	043-245-3700	75
東京都	昭島市	災害対策本部機能強化（情報共有）システムの構築	総務部情報システム課デジタル戦略担当	042-544-4117	59
神奈川県	藤沢市	防犯VRによる防犯意識啓発事業	防災安全部防犯交通安全課	0466-50-8250	75
	小田原市	ワイヤレスセンサー等を用いた住民参加型警戒・避難システム導入事業	企画部	0465-33-1733	65
新潟県	長岡市	水田・用水路×IoTセンサーによる広域「水」モニタリングシステムの確立	農林水産部農水産政策課	0258-39-2223	65
	小千谷市	電子入札システム運用事業	企画政策課	0258-83-3507	22
	加茂市	加茂市鳥獣捕獲民遠隔監視事業	農林課	0256-52-0080	70
	燕市	統合型地理情報システム（GIS）導入事業	企画財政部企画財政課	0256-77-8352	63
	燕市	地場産業クラウド活用競争力強化事業	企画財政部企画財政課	0256-77-8352	77
	弥彦村	除雪車位置管理システム	総務部総合政策課	0256-94-3151	61

掲載事例一覧（都道府県別）③

都道府県	団体名	事業名	担当部局	電話番号	掲載ページ
富山県	富山県	ウェルビーイングを実現する地域モビリティサービス構築事業	ウェルビーイングを実現する地域モビリティサービス構築事業	076-444-3117	53
	富山県	認知機能検査用タブレット導入事業	知事政策局デジタル化推進室	076-444-3117	54
	富山県	富山湾岸サイクリングコース走行環境強化事業	知事政策局デジタル化推進室	076-444-3117	66
福井県	敦賀市	ドローンを活用したスマート物流構築事業	企画政策部ふるさと創生課嶺南Eコースト計画推進室	0770-22-8111	56
	勝山市	ICT技術とマイナンバーを活用した窓口手続きの迅速化による住民サービスの向上	未来創造課	0779-88-1115	10
長野県	須坂市	動く地図と物語で魅力を伝える市民参加型観光マップシステム構築事業	産業振興部商業観光課	026-248-9005	84
	佐久市	行政サービスのデジタル化等と併せたマイナンバーカード利活用促進事業	企画部情報政策課	0267-62-3923	20
岐阜県	岐阜県	住民の避難対策の推進	清流の国推進部デジタル推進局デジタル戦略推進課	058-272-8153	59
	岐阜県	スマート農業の全県展開	農政部農政課スマート農業推進室	058-272-8415	69
	岐阜市	「デジタル・シティズンシップ教育」と「教育DX」に基づく岐阜市版GIGAスクールの推進	企画部総合政策課	058-214-2019	33
	高山市	飛騨高山におけるデータ駆動型のまちづくり	総務部行政経営課	0577-35-3040	85

掲載事例一覧（都道府県別）④

都道府県	団体名	事業名	担当部局	電話番号	掲載ページ
愛知県	瀬戸市	メタバースプラットフォーム「バーチャル瀬戸」整備運営事業	経営戦略部情報政策課	0561-88-2536	81
	豊田市	豊田市役所のスマート窓口化	総務部情報戦略課	0565-34-6946	10
	豊田市	デジタルドリル実装による学びのDX事業	教育部学校教育課教育センター	0565-48-2051	31
	大府市	大府市総合保育業務支援システム構築事業	デジタル戦略室	0562-45-6253	49
	大府市	大府市スマート農業推進事業	産業振興部農政課	0562-45-6225	69
	大府市	大府市eスポーツ・プロジェクト	健康未来部健康都市スポーツ推進課	0562-45-6233	41
	知多市	全ての子どもたちの可能性を引き出す学校サーバの一元化による学習系データと校務系データの連携	教育部学校教育課	0562-36-2682	35
	尾張旭市	尾張旭市健康ポイントプログラム	健康福祉部健康課	0561-55-6800	43
	長久手市	共助型マッチングシステム	市長公室企画政策課	0561-56-0600	46
三重県	三重県	三重県電子申請・届出システム構築及び運用・保守業務、行政手続デジタル化支援事業	総務部デジタル推進局 デジタル改革推進課	059-224-3086	16
滋賀県	大津市	消費生活オンライン相談整備事業	市民部消費生活センター	077-528-2662	18
京都府	亀岡市	スーパーシティKAMEOKA・文化資料館等を核としたデジタル集落構想～地域の情報発信による魅力向上と地域ネットワークの再構築～	亀岡市教育委員会文化資料館	0771-22-0599	37
大阪府	阪南市	地域DX推進事業	未来創生部政策共創室	072-471-5678	26
兵庫県	加西市	オンライン遠隔同時授業を活用した地域STEAM教育の実施	教育委員会教育総務課	0790-42-8770	34
	加西市	地域通貨による経済循環創出事業	産業部産業課	0790-42-8740	78
和歌山県	太地町	高齢者のための自動運転による公共交通サービスの導入	総務課	0735-59-2335	56

掲載事例一覧（都道府県別）⑤

都道府県	団体名	事業名	担当部局	電話番号	掲載ページ
鳥取県	鳥取市	大型ごみ収集オンライン受付事業	市民生活部環境局生活環境課	0857-30-8084	24
広島県	三原市	GISを活用した市民・市役所連携強化事業	デジタル化戦略監デジタル化戦略課	0848-67-6010	63
	福山市	公民館等のスマート化	総務局総務部ICT推進課	084-928-1011	29
徳島県	徳島県	とくしまオンライン移住支援促進事業	政策創造部地方創生局とくしまぐらし応援課	088-621-2360	81
	小松島市	粗大ごみ受付管理システム導入事業	市民環境部環境衛生センター	0885-32-8290	24
愛媛県	宇和島市	日本郵便(株)との連携による安心・安全なまちづくり	デジタル推進課、高齢者福祉課、保険健康課	0895-24-1111	45
	宇和島市	罹災証明書発行迅速化事業	市民環境部税務課	0895-49-7010	60
高知県	室戸市	医療（包括ケア）デジタル化による安心・安全・元気なまちづくり	健康医療政策課	0887-22-2727	44
福岡県	宮若市	手続きオンライン化事業	総務課情報政策係	0949-32-1072	16
	苅田町	図書館サービスのデジタル化事業	生涯学習課	093-434-2044	40
佐賀県	基山町	入札契約システム導入事業	財政課	0942-92-7917	22
宮崎県	宮崎県	みやざき森林クラウドシステム構築事業	環境森林部森林経営課	0985-26-7159	71
	延岡市	誰一人取り残さないポータルアプリの構築～交流人口・関係人口も拡大～	企画部情報政策課	0982-22-7004	27

＜本資料に関するお問合せ先＞

内閣府 地方創生推進室

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

電話：03-6257-3889 Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp